

2019年度 修士論文

奈良県におけるサッカーの普及状況と
今後の発展策

Strategy of Boosting Development in Football,
Nara Prefecture

早稲田大学 大学院スポーツ科学科 スポーツ科学専攻
トップスポーツマネジメントコース

5019A309-1

藤沢 久美
Kumi Fujisawa

研究指導教員 平田 竹男 教授

目次

第1章 はじめに	1
第1節 地方におけるサッカーの普及状況	1
第1項 Jリーグの百年構想と日本サッカー協会のグラスルーツ活動	1
第2項 日本のサッカー普及の状況	2
第3項 Jクラブのサッカー普及活動	3
第4項 Jクラブがない県、ない地域のサッカー環境	3
第5項 日本サッカー協会の「キャプテンズ・ミッション」	3
第2節 奈良県におけるサッカー普及の可能性	4
第1項 全国46位の奈良県	4
第2項 奈良県の選手輩出力	4
第3項 奈良県のプロチーム	5
第4項 奈良県のスポーツ環境	5
第5項 サッカーの起源と奈良県の関係	5
第3節 先行研究	6
第4節 研究目的	6
第2章 研究方法	7
第1節 研究1：各都道府県の先進事例の調査	7
第1項 調査対象	7
第2項 調査内容	8
第2節 研究2：奈良県のサッカー普及に対する取り組み状況調査	8
第1項 文献調査の対象	8
第2項 文献調査データの分析方法	8
第3項 インタビュー調査	8
第4項 インタビュー調査内容	9
第3節 倫理的配慮	9
第3章 結果	10
第1節 先進事例	10
第1項 先進事例の選定	10
第2項 先進事例による共通項	10
第3項 先進事例地域の8つのミッションへの取り組み	11
第2節 奈良県の現状	20

第1項	奈良県のサッカー関連登録人数の現状	20
第2項	奈良県のサッカー関連登録数の推移	23
第3項	小学生年代のサッカー体験機会の状況	26
第4項	中学生年代のサッカー体験機会の状況	28
第5項	高校生年代のサッカー体験機会の状況	31
第6項	小・中・高校生年代の大会と参加の状況	32
第7項	奈良県のサッカー施設の状況	34
第8項	奈良県関係者へのインタビュー	34
第4章	考察	37
第1節	サッカー普及の先進事例	37
第2節	奈良県の強みと課題	37
第1項	普及における中学生年代のボトルネック現象	37
第2項	指導者の質と量の不足	38
第3項	施設の不足	39
第4項	サッカー体験機会の地域格差	39
第5項	女子サッカーの未浸透	40
第3節	奈良県がサッカー普及のために取り組むべき3つの発展策	40
第1項	第一の発展策：特性別トレセンの設置	41
第2項	第二の発展策：中学生年代のリーグ戦の導入	43
第3項	第三の発展策：女子サッカーの普及	45
第4節	2030年の国体に向けて	47
第5節	研究の限界	47
第5章	結論	49
第6章	謝辞	50
第7章	引用文献・参考文献	51

図表目次

図 1	J クラブ数の推移.....	1
図 2	各年代男子生徒数に対する選手数割合の推移.....	2
図 3	小学生児童数増減（横軸）と選手数増減（縦軸）（2010 年と 2018 年の比較）	2
図 4	都道府県別小学男子児童数に占める小学生年代選手の割合(2018 年)	20
図 5	都道府県別中学男子生徒数に占める中学生年代選手の割合(2018 年)	21
図 6	都道府県別高校男子生徒数に占める高校生年代選手の割合(2018 年)	21
図 7	都道府県別女性人口に占める女子サッカー選手数(2018 年).....	21
図 8	1 チームあたりの指導者数の割合(2018 年)	22
図 9	1 チームあたりの審判員数の割合(2018 年)	22
図 10	都道府県別人口に占めるフットサル選手の割合(2018 年).....	22
図 11	奈良県の児童・生徒数に占めるサッカー選手登録数の推移.....	23
図 12	奈良県の小中高年代のサッカーチーム数の推移	23
図 13	奈良県の女子サッカー選手数と全国平均の推移	24
図 14	チーム当たりの指導者数の推移.....	25
図 15	チーム当たりの審判数の推移.....	25
図 16	奈良県内の地域別小学校数に対する民間クラブ数と人口密度	26
図 17	奈良県の小学生男子が行うスポーツ	27
図 18	奈良県の小学生女子が行うスポーツ	27
図 19	奈良県の末子に小学生を持つ子育て中の夫が行うスポーツ	28
図 20	奈良県の末子に小学生を持つ子育て中の妻が行うスポーツ	28
図 21	都道府県別中学生年代選手数に占めるサッカー部員数	29
図 22	奈良県内の地域別中学校数に対するサッカー部数と民間クラブ数と人口 密度	29
図 23	都道府県別サッカー部のある中学校の割合	30
図 24	中学校の運動部活の種目別設置割合	30
図 25	中学校の運動部活の種目別部員数	30
図 26	都道府県別高校生年代選手数に占めるサッカー部員数	31
図 27	奈良県の高校生の部活動の部員数	31
図 28	都道府県別サッカー部のある高校の割合	32
図 29	都道府県別芝グラウンドの数.....	34
図 30	3 つの発展策と課題の関係	40
図 31	日本サッカー協会のトレセン制度	41

表 1	2002 年発表のキャプテンズ・ミッション	4
表 2	先進地域の共通項と事例.....	10
表 3	奈良県のサッカー関連数値と全国順位.....	20
表 4	年代別試合数 () は試合に占めるリーグ戦数	32
表 5	中学生年代の 2018 年度年間試合一覧.....	33

第1章 はじめに

第1節 地方におけるサッカーの普及状況

第1項 Jリーグの百年構想と日本サッカー協会のグラスルーツ活動

日本プロサッカーリーグ（以下、Jリーグ）¹は、理念として、「日本サッカーの水準向上およびサッカーの普及促進」「豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発展への寄与」「国際社会における交流及び親善への貢献」を掲げ、サッカーだけでなく、スポーツ文化の振興を目指している。そして、この理念をさらに具現化するキャッチフレーズとして、1996年に百年構想を発表した。百年構想には、「あなたの街に、緑の芝生に覆われた広場やスポーツ施設を作ること」、「サッカーに限らず、あなたがやりたい競技を楽しめるスポーツクラブを作ること」「観る」「する」「参加する」。スポーツを通して世代を超えた触れ合いの輪を広げること」と書かれており、全国各地の身近な生活圏でスポーツに触れることができる環境づくりを推進していくことを示した。

一方、Jリーグの上部組織でもある日本サッカー協会では、2014年に「JFA グラスルーツ宣言」を発表し、「“誰もが・いつでも・どこでも” サッカーを身近に心から楽しめる環境を提供し、その質の向上に努めること」を宣言²した。以降、全国の都道府県や市町村のサッカー協会と連携しながら、サッカーをはじめとしたスポーツのさらなる普及に努めてきた。

こうした日本サッカー協会やJリーグ等の地域に根ざした活動の推進によって、Jクラブの数は1993年に10クラブで始まり、1999年にJ2、2014年にはJ3が創設され、現在、55クラブへと増加してきた(図1)。

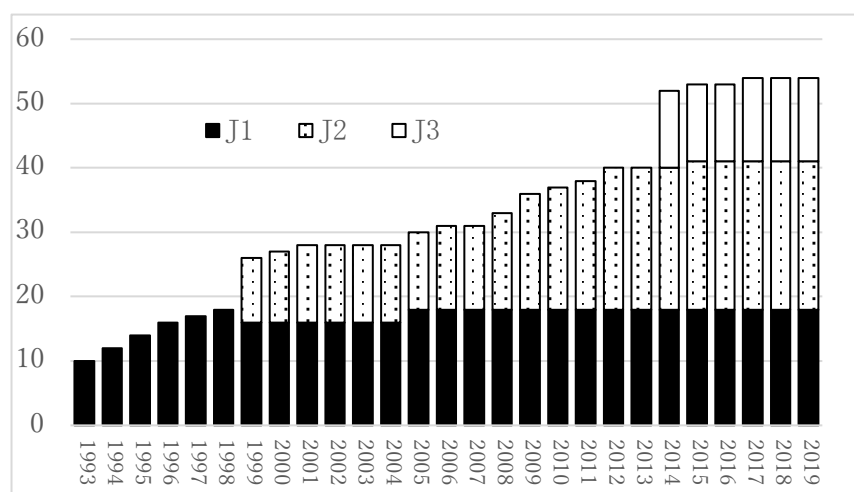


図 1 Jクラブ数の推移

第2項 日本のサッカー普及の状況

Jクラブが増加している一方で、日本が直面している少子高齢化や人口減少は、今後のサッカー関連人口の行方にも影を落とし始めている。育成年代である小学生、中学生、高校生の男子生徒³に占める男子選手数⁴は、2010年以降、小学生年代の選手数が人口比で横ばいとなった（図2）。

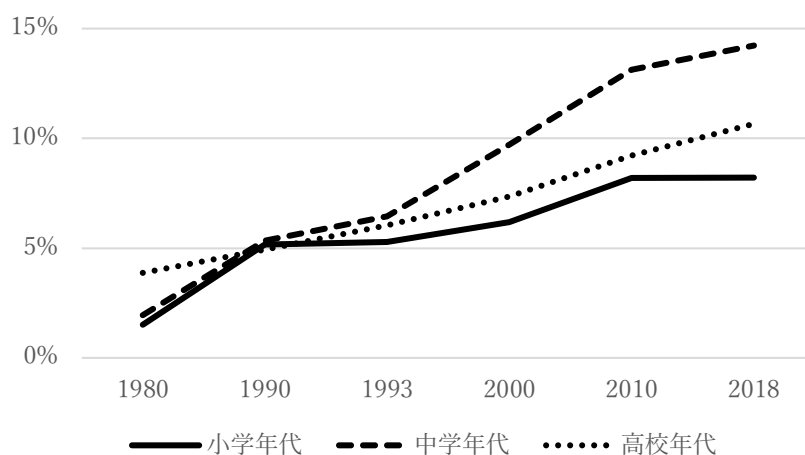


図2 各年代男子生徒数に対する選手数割合の推移

図3に、2010年から2018年にかけての小学生男子児童数と小学生年代の男子選手数の都道府県別増減を示した。男子児童数が増えていたのは東京都のみであり、46道府県で減少していた。一方で、小学生年代の男子選手数は、愛知県、長野県、東京都、秋田県、高知県、福岡県の6都県で増加し、41道府県で減少していた。この状況から、

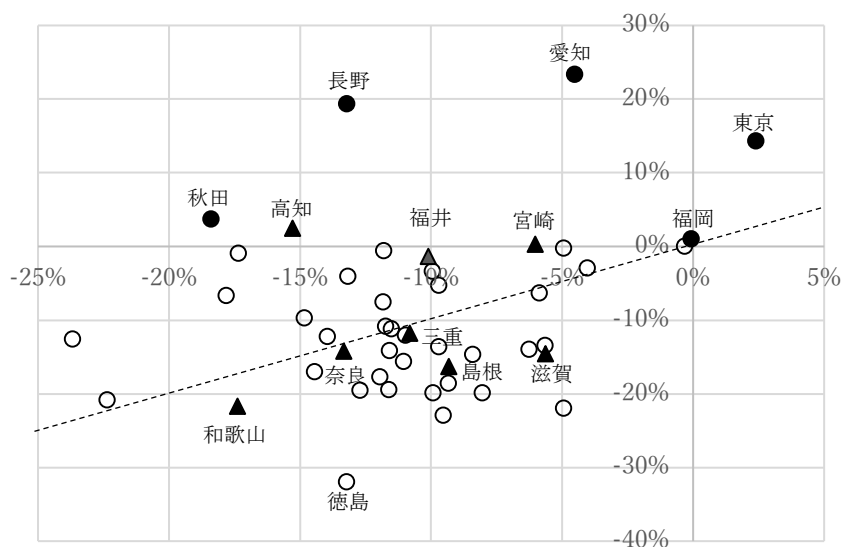


図3 小学生児童数増減（横軸）と選手数増減（縦軸）（2010年と2018年の比較）

人口減少はマイナス要因ではあるものの、サッカー選手およびサッカー関連人口を増やすことは可能であり、各地域を観察することで、「普及」施策を導き出すことが可能であると考ええる。

第3項 Jクラブのサッカー普及活動

J3を含め参画クラブ数が55に増えたJリーグは、世界を見据えた国際的な活動目標の設定や、観客動員とDAZNの視聴者数に基づいた配分金の設計を行うなど、その施策もJクラブの強化へと変化している。

一方で、Jリーグと日本サッカー協会が互いに協力しながら全国各地でのサッカーの普及を目指しているが、未だ、Jクラブのない県が8ある（福井県、三重県、滋賀県、和歌山県、奈良県、島根県、高知県、宮崎県）。

Jリーグは地域密着を掲げており、各クラブは積極的にホームタウン活動を実施している。この活動を通じて新たなサッカーファンや競技者、サッカー環境の整備が進むことが考えられる。2018年度、Jクラブ全54クラブで21,102回、1クラブ平均391回のホームタウン活動を実施し「Jクラブ×社会貢献」13.61%（2,873回）、「スポーツ×健康」64.65%（13,642回）、Jクラブ×地域振興21.74%（4,587回）⁵という状況である。

第4項 Jクラブがない県、ない地域のサッカー環境

Jクラブがない県は、ホームタウン活動の恩恵を受けることができない。同様に、Jクラブがある都道府県において地域性等を考慮すると、ひとつのJクラブが都道府県全域に影響を与えることは難しく、Jクラブがない地域もJクラブがない県と同様に恩恵を受けることは難しいと考えられる。

またJクラブを作ることは容易ではない。Jリーグに加盟する為には、クラブライセンス制度に設けられた様々な基準を満たす必要があり、経済的な負担がかかる。その上に当然のことながら何年もかけてJリーグ入りを目指し、地域リーグからはじまりJFLで成績を残せて初めてJクラブになることができる。

Jクラブの存在はサッカーの普及において大きな影響を与えることは間違いないが、Jクラブがない県やない地域におけるサッカーの普及をどのように行っていくべきかを考えることは、Jリーグの今後の成長のためにも必要があるのではないだろうか。この点が本研究の問題意識の原点である。

第5項 日本サッカー協会の「キャプテンズ・ミッション」

Jリーグのない県や地域の普及策を検討する第一歩として参考にすべきは、2002年に、日本サッカー協会が掲げた「キャプテンズ・ミッション」（表1）⁶であると考えられる。当時は、川淵三郎氏がJリーグのチェアマンから、日本サッカー協会のキャプテンへと立場を変え、草の根の目線で改革に着手した時期であり、その指針がキャプテンズ・

ミッションである。キャプテンズ・ミッションは、内容やタイトルを変更されながら存続し、現在は、JFA ミッションとして継承されているが、J クラブがない地域の普及策を検討するためには、J クラブが全国 18 府県にしかない状況下でサッカーの普及を目指していた 2002 年のキャプテンズ・ミッションに立ち戻ることにしたい。

表 1 2002 年発表のキャプテンズ・ミッション

ミッション 1	各種登録制度の検証・改革
ミッション 2	施設の確保・活用
ミッション 3	幼児年代からの普及育成体制の整備
ミッション 4	中学生年代の活性化
ミッション 5	強化指定選手制度の見直し
ミッション 6	女子サッカーの活性化
ミッション 7	フットサルの普及推進
ミッション 8	リーグ戦の推進と競技会の整備・充実
ミッション 9	地域/都道府県協会の活性化
ミッション 10	中長期展望に立った方針策定と提言

第 2 節 奈良県におけるサッカー普及の可能性

第 1 項 全国 46 位の奈良県

奈良県は、日本サッカー協会が調査集計している「2018 年都道府県協会チャート」の普及項目において 47 都道府県中 46 位であり、J クラブのない 8 県において最下位であった。そこで、本研究では、奈良県におけるサッカーの現状及び普及策を明らかにすることは、他の地域の参考になると考え、本研究の問題意識とした。

第 2 項 奈良県の選手輩出力

奈良県にも古くからサッカーチームは存在している。例えば、新庄中学校サッカー部は 1960 年に創設、小学生年代のリオグランデフットボールクラブは 1974 年に創設されており、J リーグ創設前から草の根によるサッカーの普及は行われてきた。中でも、公立高校でありながら 9 度の全国高校サッカー選手権大会に出場している一条高校は、1969 年に 3 名の学生がサッカー部の創部を願い出たことをきっかけに生まれ、熱心な生徒と父母の支援によって、力をつけていったと言われている。現在監督を務める前田氏は、生徒たちを海外に遠征させるなど、選手の日線を上げる活動にも積極的に取り組んでおり、ジェフ市原で活躍した中原浩介選手などのプロ選手も輩出している。また、全国高校サッカー選手権でベスト 8 に勝ち進んだ実績を持つ私立奈良育英中学校・高等学校は、元日本代表の檜崎正剛選手の他、日本代表選手や五輪代表選手など

数多くのプロ選手を輩出している。

民間クラブにおいても、10人以上のＪリーガーを輩出しているディアブロッサ高田や日本代表選手であり、ヴィッセル神戸で活躍する古橋亨梧選手を輩出したアスペガス生駒FCなどがあり、現在、奈良県のプロサッカー選手の輩出数は31名と全国27位の実績を挙げている。

第3項 奈良県のプロチーム

奈良県には2つのプロサッカーチームがある。関西リーグ2部で活躍するポルベニル飛鳥とJ3昇格を目指すJFL所属の奈良クラブである。ポルベニル飛鳥は、奈良県中部の橿原市を拠点とし、奈良クラブは、奈良県北部の奈良市を拠点としている。奈良クラブは、2013年にＪリーグから百年構想クラブとして認定を受け、JFLでの順位と観客動員数等の規定を満たせば、J3への昇格が可能となるポジションである。ポルベニル飛鳥、奈良クラブ共に、アカデミーを持ち、後進の育成にも尽力している。ポルベニル飛鳥代表の福西達男氏は、奈良県サッカー協会の常務理事としても、自身のクラブのみならず奈良県のサッカーのために尽力されている。

第4項 奈良県のスポーツ環境

奈良県は、1984年にわかくさ国体を開催し、天皇杯、皇后杯ともに奈良県が1位を獲得し、総合優勝の座を獲得した。当時は、全国から優秀な指導者を招聘し、学生の能力向上に努め、同時に、体育教育に必要な施設や競技場の整備が行われた。2019年現在、奈良県では、2030年の国体の再誘致を計画している。荒井正吾奈良県知事は、2030年の国体を機に、県民全体が使える施設の建設を進めたいと表明した。

一方、サッカーに関しては、全国大会を行うには芝ピッチの数が十分ではないという意見もあったが、2019年に第50回全国中学校サッカー大会を開催し、奈良県サッカー協会の大会運営の手腕の確かさとともに、全国レベルの大会実施が可能であることが示される機会となった。また、奈良県サッカー協会は、全国でも珍しく、フットボールセンターを所有しており、日本サッカー協会の調査によると、日本サッカー協会登録料を除く協会収入は全国10位であり、収入に占める日本サッカー協会からの補助金割合は全国で3番目に低く、強固な自主財源を持つ協会である。

第5項 サッカーの起源と奈良県の関係

奈良県のサッカーとの関わりは1300年以上前に始まる。日本サッカー協会のサッカーミュージアムには、奈良県で作られた鞠が展示されている。これは、中国で始まった蹴鞠がサッカーの起源であると、FIFAのブラッター会長が声明を発表したことに因んでの展示である。この鞠を作った職人が工房を構える奈良県桜井市の談山神社は、中大兄皇子と藤原鎌足が、蹴鞠をきっかけに出会い、大化改新へとつながった場所で

あることから、同神社では、年に2回、けまり祭りを開催しており、蹴鞠文化が継承されている⁷。

第3節 先行研究

これまで、スポーツの普及に関して、数多くの研究がなされてきた。中でもサッカーの普及に関する研究では、静岡県清水市（元：静岡市清水区）を研究対象にしているものが複数見られた。金(2003)⁸は、文化人類学的見地から、サッカーの普及には、学校によるローカルアイデンティティの醸成があったことを述べている。中村(1999)⁹は、教員が中心となって多世代にサッカーを普及したことによって、教員から市民へとサッカーの主導権が移り、普及から振興へとつながったと述べている。

また、スポーツの普及に関する研究では、地域の各主体との連携や総合型地域スポーツクラブの必要性に言及するものが多かった。斉藤ら(2016)¹⁰は、スポーツ振興のための人、物（場）、金、情報の条件が揃う仕組みと組織の裁量権のもとにスポーツ振興を図る必要性を述べている。細田ら(2016)¹¹は、スポーツ振興の目的が地域振興や街づくりへと変化していることを指摘し、実現のために多様な主体の連携が必要であることを述べている。谷口(2014)¹²は、総合型地域スポーツクラブが浸透しない理由として、「学校（教員）の地域（スポーツ）観」が阻害要因であると述べた。

奈良県のスポーツ振興に関する研究もある。高村ら(2006)¹³は、学校運動部活動を母体とした総合型地域スポーツクラブ形成の可能性を述べた。筑紫ら(2013)¹⁴は、大学と行政の緊密な連携のために、大学内に連絡調整機能を持つ部署の設置に必要性を述べた。

地域におけるスポーツの普及に関する研究は、行政が取るべき施策を中心にしたものが多く、個別競技を中心に置き、地域のステイクホルダーが取り組むべき方策について研究したものは十分に情報がなく、特に奈良県のサッカーの普及に関する研究は見当たらなかった。

第4節 研究目的

本研究は、各都道府県のサッカー普及策の先進事例を分析することによって、奈良県サッカーの普及における課題と発展策に関する示唆を得ることを目的とする。

第2章 研究方法

研究1として、各都道府県のサッカー普及の先進事例を調査した。研究2として、奈良県の取り組み状況について調査を行った。調査項目は、2002年に発表されたJFAキャプテンズ・ミッションの10項目、「M1:各種登録制度の検証・改革」、「M2:施設の確保・活用」、「M3:幼児年代からの普及育成体制の整備」、「M4:中学生年代の活性化」、「M5:強化指定選手制度の見直し」、「M6:女子サッカーの活性化」、「M7:フットサルの普及推進」、「M8:リーグ戦の推進と競技会の整備・充実」、「M9:地域/都道府県協会の活性化」、「M10:中長期展望に立った方針策定と提言」のうち、JFAが主体となるM1とM10を除いた8項目を対象とした。

第1節 研究1：各都道府県の先進事例の調査

2002年に発表されたJFAキャプテンズ・ミッションのM2からM9までの8項目それぞれについて、日本国内の先進事例の取り組みと効果を明らかにする。

第1項 調査対象

その手続きとしては、それぞれの項目の先進事例を日本サッカー協会の須原氏、根本氏、樋口氏、宮崎氏より提案していただき、その地域の責任者の紹介を受けた。

インタビュー対象者

氏名	役職
須原清貴 氏	公益財団法人 日本サッカー協会 (JFA) 専務理事
根本敦史 氏	公益財団法人日本サッカー協会 マーケティング部 パートナーシップ第2グループ グループ長
樋口紘之 氏	公益財団法人日本サッカー協会 47 都道府県/9 地域
宮崎拓 氏	FA 担当部
小川佳実 氏	公益財団法人日本サッカー協会 審判委員長
石川慎之助 氏	NPO 法人つくばフットボールクラブ 理事長
中和昌成 氏	一般社団法人長野県サッカー協会 専務理事
石井知幸 氏	一般社団法人静岡県サッカー協会 ユースアドバイザー
中島三紀男 氏	一般社団法人山梨県サッカー協会 専務理事
徳田康 氏	公益財団法人愛知県サッカー協会 専務理事
前田康一 氏	公益社団法人滋賀県サッカー協会 専務理事
山根卓也 氏	一般財団法人鳥取県サッカー協会 事務局長
國澤卓 氏	一般社団法人高知県サッカー協会 事業委員長
玉城吉貴 氏	一般社団法人沖縄県サッカー協会 常務理事
長井秀 氏	今治市サッカー協会 事務局長
山出久男 氏	株式会社サンプレー広島 アカデミー部 部長 (普及・育成)

第2項 調査内容

キャプテンズ・ミッションのそれぞれの項目について、どのような取り組みを行っているか、その取り組みを始めたきっかけ、キーパーソン、連携した組織、苦労した点等について、半構造化インタビューおよび文献調査を実施した。インタビュー調査及び分析に際しては、「実例に基づいた視点」に特に注目して進め、それぞれの項目における先進地域に共通する取り組みや施策を抽出した。

第2節 研究2：奈良県のサッカー普及に対する取り組み状況調査

奈良県のサッカーに関係する文献調査を行うとともに、奈良県のサッカー関係者に半構造化インタビューを実施し、奈良県のサッカー普及環境を明らかにする。

第1項 文献調査の対象

奈良県に関する競技人口、チーム数、部活数、審判員数、人口密度、学校数、児童数、生徒数、サッカースクール、クラブチーム、試合数等とした。

第2項 文献調査データの分析方法

集めたデータを用い、奈良県の状況を整理した。

第3項 インタビュー調査

奈良県サッカー協会の幹部へのインタビューから、スノーサンプリング方式で、学校関係者の紹介を受け、インタビューを行った。

インタビュー対象者

氏名	役職
堀井巖 氏	一般社団法人 奈良県サッカー協会 会長
山口浩 氏	一般社団法人 奈良県サッカー協会 副会長兼専務理事
福西達男 氏	一般社団法人 奈良県サッカー協会 常務理事 NPO 法人ポルベニルカシハラスポーツクラブ 代表
北野和好 氏	一般社団法人 奈良県サッカー協会 事務局長
前田久 氏	奈良市立一条高校 サッカー部監督
中川政七 氏	株式会社奈良クラブ 代表取締役社長
X 氏	A 高校 体育教員
Y 氏	株式会社奈良クラブ 指導者
Z 氏	奈良県立 B 高校 サッカー部監督

第4項 インタビュー調査内容

JFA キャプテンズ・ミッションのうちの8項目の視点および先進事例の調査によって明らかになった共通点と文献調査の結果を提示しながら、奈良県のサッカーの現状と課題及び展望を、どのように考え、普及策を実施しているかについて、半構造化インタビューを実施した。インタビュー調査及び分析に際しては、「実例に基づいた視点」に特に注目して進め、奈良県のサッカー普及環境と先進事例との共通点、相違点を抽出した。

第3節 倫理的配慮

インタビューから得た回答は論文作成に使用することを伝え、口頭で了承を得たうえで、対象者にインタビューを行った。

第3章 結果

第1節 先進事例

第1項 先進事例の選定

日本サッカー協会の須原清貴専務理事、JFA マーケティングの根本敦史氏、47 都道府県／9 地域 FA 担当部の宮崎拓氏、樋口紘之氏から、先進事例として、つくば FC、愛知県サッカー協会、鳥取県サッカー協会、沖縄県サッカー協会の紹介に加え、北海道、和歌山県、鹿児島県の先進事例の紹介を受けた。加えて、日本サッカー協会が収集しているデータ等の文献調査により、福島県、神奈川県、埼玉県、静岡県、新潟県、長野県、山梨県、岐阜県、滋賀県、愛媛県、広島県、高知県を対象とした。

8つの項目と各地域の関係は主として、「M2:施設の確保・活用」は、長野県、茨城県、愛知県、鳥取県、島根県、滋賀県、静岡県、長野県、「M3:幼児年代からの普及育成体制の整備」は、滋賀県、愛知県、静岡県、岐阜県、愛媛県今治市、埼玉県、長野県、静岡県、山梨県「M4:中学生年代の活性化」は、茨城県、鳥取県、愛媛県、埼玉県、「M5:強化指定選手制度の見直し」は、新潟県、神奈川県川崎市、愛媛県今治市、広島県、茨城県、「M6:女子サッカーの活性化」は、沖縄県、鳥取県、茨城県、愛知県、静岡県、岐阜県、山梨県、神奈川県、北海道、「M7:フットサルの普及推進」は、高知県、北海道、新潟県、「M8:リーグ戦の推進と競技会の整備・充実」は、鳥取県、愛知県、静岡県、「M9:地域/都道府県協会の活性化」は、愛知県、静岡県、長野県、鹿児島県、和歌山県、福島県であった。インタビュー時には、先進事例に該当する項目以外についても取り組み事例等の質問を行った。

第2項 先進事例による共通項

キャプテンズ・ミッションの 8 項目の先進事例地域の関係者へのインタビューおよび文献調査の結果、先進事例の取り組みに特徴となるキーワードをつけて分類し、5 つの共通項が抽出された（表 2）

表 2 先進地域の共通項と事例

共通項	先進事例
① 学校を横断した取り組み	- 部活支援や放課後クラブ運営 - 指導者資格を持つ教員の副業化
② 地域資源を生かした取り組み	- 父母を巻き込むプロジェクト実施 - 他のスポーツ協会との連携 - 大学との連携による指導者派遣
③ 地域や特性を細分化した取り組み	- 地域を細部化したトレセン設立 - 女子プレイヤーの見える化
④ 既存施設を有効活用した取り組み	- 市の施設の整備と管理運営 - 学校施設の整備と活用
⑤ 助成金等に依存しない取り組み	- 施設の管理運営収入 - ビジョンやアクションプランの明示

第3項 先進事例地域の8つのミッションへの取り組み

1. 「M2:施設の確保・活用」

日本サッカー協会の調査データでは、登録選手数一人あたりの芝グラウンド面積が最も広い地域は、**長野県**であった。その理由を長野県サッカー協会に確認したところ、菅平高原の旅館組合が、17年ほど前に、ラグビーやサッカーの合宿誘致のための施策として、100面の天然芝と人工芝のグラウンドをホテルに併設したことであった。菅平は都市部からは離れており、また、霧が出ることが多く、大会に使うことは難しいが、合宿や練習には使われているとのことであった。この旅館組合の取り組みは、サッカー協会とは独立した取り組みであり、整備時には一切の連携はなかった。菅平の100面の芝グラウンドを除くと、他地域とは変わらない芝グラウンド数であり、長野県のグラウンド1人あたりの選手数は、343名と全国中位となる。

茨城県のつくばFCでは、「子供のための照明付き芝生グラウンドを作しましょう」と父母に声がけし、署名運動と寄付活動を実施した。芝グラウンド整備に際しては、父母が自ら芝を植える活動にも参加できるようにするなど、父母を巻き込んで芝グラウンドの整備を行った。市役所等との調整については、父母の中から調整役に動いてくれる人が出てきた。現在、学校の部活のクラブ化を進めるために、学校に照明を寄付し、学校の施設を生徒とトップチームの両方が使用できる環境整備を予定している。つくば市の学校施設の整備と活用については、すでに、バレーボールが実施済みであった。

愛知県サッカー協会は、名古屋市の所有地を運動場として整備したうえで市に寄付し、駐車場も含めて運営管理を受託することで、協会の自主財源につなげていた。2021年には、X市（非公開）と協定を結び、フットボールセンターの整備を行い、センター内への技術委員会の移転や、センターでの広告販売も含め自由な運営管理による収益拡大を予定していた。

鳥取県サッカー協会は、市のスタジアムの指定管理者となり、芝の管理体制を変更し、稼働率を上げた。芝の管理については、日本サッカー協会でも活躍されているグラウンドキーパーのI氏に技術指導を受けた。加えて、鳥取県が元々芝の産地であり、ポット苗による芝生化を行う鳥取方式という方法があることから、県主導で、各所に芝の施設が進んでいることも追い風であった。さらに、県下の町営、市営、県営の芝グラウンドの施設管理を、鳥取県サッカー協会が一括で受託し、グラウンド利用者が、グラウンドの使用申請先が多岐にわたる不便さを解消した。これは、結果として、県協会による効率的なグラウンド利用の管理へとつながり、全種別、全カテゴリーの試合機会の増大やJリーグの試合や全国大会の誘致にも寄与し、県協会の収益の拡大も実現した。しかし、こうした施設管理を実施した原点は、協会の収益のためではなく、

施設をより良く活用できるようにしたいという要望からであることを鳥取県サッカー協会の担当者は強調した。

島根県松江市では、島根県サッカー協会が中心となってこの取り組みを利用し、市内 33 の小学校のうち 22 校の校庭の芝生化を実現した。

滋賀県では、日本サッカー協会のポット苗の仕組みを使った園庭・校庭の芝生化を推進している。キッズリーダーが定期的に通う幼稚園に働きかけをし、芝生化が実現したケースもあった。また、近江八幡市では、サッカー協会の働きかけに対し、市長がイニシアティブを取り、市内全ての小学校の校庭をポット苗方式で芝生化した。芝生化した学校の校庭は、トレセンなどにも活用させてもらえるようになった。

静岡県清水市（現、静岡市清水区）では、清水市サッカー協会が、各種大会を開催または誘致し、その収入を財源として様々な取り組みを行った。その一つに、市内の小中高校のグラウンドへの照明の設置があった。実現には、行政との調整も必要であったが、結果として、学校施設を市民へ開放できるようにルールを変更してもらい、子供から大人までサッカーをいつでも練習できる環境を整えた。また、清水市は、行政との連携の強化策として、清水市のサッカー指導者のキーパーソンが市役所職員に転籍する機会を作るなど、サッカー関係者が市の行政方針の策定に加わった。こうした動きができた背景には、市民である子供の活躍を応援する父母の声の追い風があった。¹⁵¹⁶

2. 「M3:幼児年代からの普及育成体制の整備」

日本サッカー協会は、各都道府県サッカー協会と共に、グラスルーツ活動の一つとして、幼稚園、保育園、小学校に出向き、サッカーを楽しむプログラムを提供する「巡回指導」を実施している。巡回指導を 2018 年に最も数多く取り組んだのが、**滋賀県**であり、年間 3,465 回実施した。回数で滋賀県を追うのは、京都府の 1,403 回、全国の平均回数が 542 回、最低の地域が 2 回であった。滋賀県サッカー協会によると日本サッカー協会がキッズ事業を始めた 2003 年にモデル協会として選ばれ、巡回指導を中心に行ってきた。指導にあたるキッズリーダーは、当初、平日動きやすいシニアやサッカーに興味がある女性に資格取得をしていただいていたが、最近は、民間クラブの指導者や将来子供に関わる仕事をしたいと考える大学生の取得も進み、年齢層が下がってきた。ユニークな事例では、地域の郵便局長グループが地域貢献を目的にキッズリーダーの資格を取り、幼稚園での巡回指導を行い始めた。現在、常時稼働できるキッズリーダーは 50 名程度で、毎年、講習のたびに数十名が新規にリーダー資格を取得している。派遣先は県内全域に広がり、全幼稚園の 55% に広がった。幼稚園の中には、年間行事として予算化しているところもある。保育士は必ずしも運動を教える専門家ではなく、協会から資格を持った指導者が園児に運動指導をしてくれることを安心感とともに歓迎している。幼稚園への派遣は 3 回までが無料だが、4 回目以降は有料（1

回三千円）で、年間4回以上の派遣を求める幼稚園が半数にのぼり、毎月実施している幼稚園もある。キッズリーダーへの謝礼は、1回四千元（交通費込み）で、居住地から近い幼稚園をマッチングしている。3時間で資格取得が可能であり、キッズリーダーは増えており、10年以上続けている人もいる。中には、幼稚園の園庭の芝生化を促進するなど、サッカー協会の様々な取り組みにも力を貸してくれるパートナー的存在の人もいる。

愛知県では、名古屋市教育委員会と連携し、放課後に小学校で開催されるトワイライトスクールに、2005年からサッカー指導者を派遣しており、派遣先は10ヶ所であった。派遣している指導者は、民間クラブのコーチが中心で、報酬は三千円から五千元、交通費はサッカー協会が追加で支給した。民間クラブは、最終的にクラブの会員が増えることを期待して指導者の派遣を行った。名古屋市が小学校の部活の全廃を宣言していることを受け、バスケットボール、バレーボール、サッカーの3競技団体で協力し、複数の小学校をバスケット、バレーボール、サッカーの3つに分け、民間クラブに通うことができない小学生たちの受け皿を作れるように、名古屋市教育委員会にアプローチする予定をしている。また、幼稚園に対する巡回指導は、年間237回と全国34位ではあるが、地元の中京テレビがイベントの企画を提案してくれることが多く、テレビ放送も行われることから、一定の周知効果を上げているとの回答があった。

静岡県清水市（現、静岡市清水区）は、サッカーの普及に際し、まず小学校にサッカー少年団を設置することを推進した。追って、教員がその指導者になるために、指導者資格研修を実施するとともに、指導者資格のない者が少年団で指導できないようにルールを作った。清水市のサッカー協会が重視したことは、ただサッカー技術の向上を指導するのではなく、人間教育とともにサッカーを指導できる指導者を増やすことであった。また、父母の理解を深めるために、父母のサッカーチームも設立し、父親、母親のリーグ戦も実施した。

岐阜県サッカー協会では、キッズフェスティバルに際し、中学生や高校生に補助員として参加してもらうことで、子供・保護者に加え、高校生や中学生、女子など多職種・多年代が関わって、フェスティバルを盛り上げた。

広島県のJ1クラブであるサンフレッチェ広島では、2003年から日本サッカー協会と足並みをそろえ、幼稚園や小学校に巡回指導を始めた。また、公園等でゲリラサッカー教室という不定期のサッカー教室を開催した。これらの取り組みは、外遊びが減っている子供たちに、サッカーに限らず運動をする機会を持ってもらうための種まきと位置付けている。

愛媛県のFC今治では、サッカー人口（定義は、サッカークラブ等の団体および組織に所属し、定期的にトレーニング等の活動を行なっている児童）が、各学年で200人になることを目標としており、今治市サッカー協会と連携して、年長から小学校6年生までの男女児童の状況や指導者の資格の有無などのデータを把握して、効果的な指

導者派遣や普及活動を行っていた。

長野県は、2018 年現在の小学生年代人口が全国に比して多いわけではないが、2010 年から 2018 年の 8 年間で児童数対比の選手増加率は最も高く、児童数が 13%減少しているにもかかわらず、選手数は 19%増加しており、対児童数で 33%の増加であった。長野県サッカー協会によれば、元々の分母が小さいため、増加率が大きく見えるという発言もあったが、トレセン活動でチームを増やす努力をしたそうである。具体的には、各地区にトレセン活動を増やし、上手な選手をピックアップして指導を行う機会を増やした。加えて、技術委員会と J クラブが連携し、J クラブの下部組織とクラブチームとの練習試合も設定することで、さらに上を目指す子供も増え、それが結果として、裾野の広がりにも繋がった。また、幼稚園や保育園の巡回指導も広範囲で行っており、J2 チームにもボランティアとして参加してもらうなど、小学生になった際にクラブへ勧誘する一環として指導者ボランティアを募り、幼児年代の普及に尽力していた。巡回指導については、野球も同様の危機感を持っており、同様の巡回指導を始めていることがわかり、今後、一緒に巡回指導を行うなどのコラボレーションの模索を始めたところであった。

3. 「M4:中学生年代の活性化」

茨城県つくば FC では、Y 中学校で部活の稼働日を週 6 日から 5 日に削減したのを機に、同校の先生と相談し、つくば FC が事務局となって、部活の開催されない平日に稼働する部活クラブを開設した。サッカー、野球、テニス、吹奏楽、科学などの指導者を、つくば FC が手配し、有料の部活クラブとした。子供たちの会費は月千二百円とし、コーチの報酬は 1 回六千円であった。指導者の報酬は、プロを雇う際の平均二万円と比較すると低額であるが、5 校まで広がると、指導者も生計を立てることができると考えた。現在は、3 校まで広がった。指導者は、民間クラブに所属するコーチのほか、筑波大学の学生や地域のシニアなどに協力を依頼した。つくば FC は、現在、部活が衰退している理由として、働き方改革の他に、指導者の質の問題があると考えており、その解決策としても、教員の副業としての指導者派遣や部活を全てクラブ化することを議論していきたいと考えている。

鳥取県サッカー協会では、現在、教員に指導者登録をしてもらい、教員業とは別に、サッカー協会から副業の指導者として、部活に派遣する仕組みを教育委員会と調整しているところであり、2020 年の実施を考えていた。

愛媛県今治市では、中学生年代の人口減少によって合同チームでの活動が増え、高校年代においても、部活の存続が危ぶまれていることから、FC 今治が、サッカー人口の減少を防ぐために、部活への指導を無料で実施していた。

埼玉県では、部活顧問の教員の負担を減らすために、大学生のインターンシップを利用して、年間を通じてサッカーを教えてもらう取り組みを実施していると、愛知県

協会より事例紹介があった。

静岡県では、教員の働き方改革によって、部活動に制限がかかっており、問題となってきたため、トレセン活動という形で、部活の補完を行っていた。具体的には、月曜日のトレセンをラージグループとし、選抜選手ではなく、広く参加可能なトレセンとして、地域や地区単位で、先生たちが指導できるようにしていた。

山梨県でも、教員の働き方改革による中学生年代の部活環境の縮小が特に課題となっており、協会がサッカー環境をいかにして作るかを検討している。教育委員会との調整で、教員の副業として指導者になることは OK された。まず、協会でアカデミーを作り、部活でサッカーをしていた女子を、協会のグラウンドに集め、夕方か夜に、中学校の教員に指導者をしていただき、進学時の内申書に記載される部活動としての認定をしてもらうべく構想しているところであった。

4. 「M5:強化指定選手制度の見直し」

日本サッカー協会のデータによると、47 都道府県サッカー協会全てが、選手の強化のためのトレセンを設置しており、2018 年は、43 都道府県が地区トレセンを実施した。うち 31 の都道府県の地区トレセンは、日本サッカー協会の認定を受けた認定トレセンであった。愛知県、沖縄県、香川県、滋賀県は、地区トレセンの全てが認定トレセンであった。

新潟県では、県協会の技術委員、ユースダイレクター、FA インストラクターが計画的に地区を巡回、指導し、地区トレセンと県の指導ベクトルを合わせる取り組みを行なった。また、指導者資格取得者数の目標値を定め、研修機会を増やすなどして、指導者育成に取り組んだ。

神奈川県川崎市では、市内を 7 地区に分けてトレセンを設置した。さらに、小学 6 年性と中学 1 年生、中学 3 年生と高校 1 年生の練習試合を組むなどカテゴリーを超えた取り組みを行い、カテゴリーの枠組みで可能性を見落とさない取り組みも行っていた。また、セレクションにおいては、チーム全体を見たときに似通った選手ばかりでは起用方法に悩むため、身長、利き足、足の速さなど特徴のある選手を採用することを心がけていた。

愛媛県今治市では、岡田武史が FC 今治のオーナーとなり、オカダメソッドに基づいた指導者育成を始めてから、安定していなかったトレセン活動が安定するようになった。セレクションを年 3 回行い、女子も含めて、U11 から U16 まで、FC 今治からオカダメソッドを身に付けた指導者の派遣を受け、年代を跨いで一貫した指導ができるトレセン活動が実施できるようになり、強化につながっている。また、トレセンで学んだ選手たちが、自分が所属する部活チームにも技術を持ち帰り、貢献するようになった。

セレクションを受けた選手の育成という観点では、**広島県**立吉田高校がサンフレ

チェ広島と提携し、吉田高校へ県外からも受験可能にし、寮生活をしながら、サンフレッチェのユースクラブと学業の両立が可能な仕組みをつくっていた。指導者については、親と離れて寮生活をする選手のためにも、親に代わって、将来を見据えた人間性を育む指導ができるように、サッカーとは別の知識の必要性も重視しており、育成担当者は、「人間性無しには、どれほど優秀な技能を持った選手でもオファーは来ない」と人間性の教育の重要性を指摘した。

茨城県のつくばFCは、小美玉市立の中学校と提携し、女子中学生の全寮制の小美玉フットボールアカデミーを開設した。女子高校生は、茨城フットボールアカデミーとし、つくば市内の私立高校と提携し、全寮制とした。費用は、遠征費等も含めて、月八万円であり、JFA アカデミーには入れなかった選手を中心に、北海道から沖縄まで幅広い選手が集まった。

5. 「M6:女子サッカーの活性化」

サッカー協会のデータと政府の人口統計によると女性人口に占める女子サッカー選手数が多い都道府県は、1位が沖縄県で0.16%、2位が群馬県で0.087%、3位が徳島県0.083%であった。

1位である**沖縄県**は、女子サッカー部の設置比率も日本一であった。沖縄県サッカー協会が女子学生にヒアリングした結果、みんなで一緒に何かに取り組みたいと考えたときに、サッカーは誰もが大きな経験がなく、一緒に一から始められるチームスポーツであるため学校の部活として選択したという女子が多いこと、また、沖縄県では、日焼けを好まない女子の割合が低いことも理由であるとの回答を得た。

高校部活において、女子サッカー部の設置率が全国2位である**鳥取県**においても、沖縄県と同様に、みんなで一緒に楽しみたいという理由で、女子サッカー部に入る女子高生が多く、試合に勝ちたいという希望よりも楽しみたいという女子が多いことが指摘された。鳥取県には、元日本代表選手の女性がおられ、この方に憧れてサッカーを始めた女子は、幼少期より男子と混じってサッカーに取り組み、高校生年代ですでに県外に出ているケースが多く、高校生になってからサッカーを始める学生たちは、仲間と楽しみたいというニーズの方が高いとのことであった。

日本で初めて女子専門のクラブチームを設立した**茨城県**のつくばFCでは、小学校に女子プレイヤーとともに訪問し、女性がサッカーをする姿を見せ、女子サッカーを身近に感じてもらい、小学生年代のチームをエンジョイと名付け裾野を広げる努力をした。中学生年代からはガールズユースとし、セレクションも行い強化中心のチームとした。クラブチーム設立当初は、中学年代の女子も一般と一緒にプレーをしていたが、結婚や出産で離脱する女性も多く、結果、サークル的な活動から、中学生年代を中心とした強化型のチームとなった。

愛知県では、女子サッカーを協会が推奨していることを示すために、女性を協会役

員として招聘し、ガールズフェスティバルなども実施し、女子サッカーの見える化を推進した。

静岡県清水市（現静岡市清水区）は、小学校にサッカー少年団を設立した際に、女子の参加も促し、当初「清水少年サッカーリーグ」であった小学生年代のリーグ戦名称を「清水少年少女サッカーリーグ」に変更した。1976年の第9回大会には、小学校23校全てから115チームが参加し、女子の参加人数も約半数の11,489名であった。¹⁷ また、母親リーグ、フラミンゴリーグなど成人女性のリーグも創設した。さらに、女性教員にもサッカー指導者資格取得を推進し、清水FCの初代監督には女性を起用し、メディアからは「女性として」という質問を数多く受けるなど、サッカーに女性に関わるイメージを作った。

岐阜県サッカー協会では、レディースフェスティバルを年6回開催したが、毎回同じメンバーが集まっていた。これをレディース・ガールズフェスティバルにした結果、午前午後でのべ500人の参加があった。また、女子のプレーする場が少ないため、中体連・高体連・大学に、女子サッカー部の創設の働きかけを行うなど、女子指導者のライセンス講習会への参加促進や女子審判員の要請を行なった。部員数が少なくサッカーでの大会参加が厳しい女子チームに対して、フットサルに接する機会を増やす方針を検討した。

山梨県では、女子の登録数が増えている。その背景に、2018年に女子のU12リーグ戦の設立がある。小学生の男子チームは80あるが、女子チームは3チームしかない。しかし、80の男子チームに1人くらいは女子と一緒に練習しているため、それぞれのチームの女子を地域ごとに集めて、女子チームを8チーム作り、リーグ戦を開始した。チームの指導者は地域のクラブの指導者が担っている。本当は女子だけでやりたいが、環境がないために男子と混じって練習している女子が多く、そのニーズに応えるために協会が中心となって取り組むことにした。中学校の部活においても、男子サッカー部に1、2名は女子が入っており、中学生年代においても、小学生年代同様に、地域ごとにチームを作り、2020年には女子リーグ戦を設置する予定である。男子よりも女子の方が、中学校でサッカーをやめる子が多いのは、環境がないことが課題であると捉えている。

神奈川県サッカー協会では、女子サッカー普及のために、女性指導者と審判員の増加を推進した。

北海道サッカー協会では、各地区に女子専任責任者を配置し、中学年代の女子チーム創設、少年団の女子単独チームの再生を図った。

6. 「M7:フットサルの普及推進」

日本サッカー協会に登録されているフットサル選手数は、42,519名とサッカー選手数889,956名に対して約5%であった。日本サッカー協会では、冬場のスポーツとして、

体育館でのフットボールを推進しているが、今般、インタビューを行った各県協会において、フットサルについて、サッカー普及に比べて、積極的な取り組みを行っているという話を聞くことはできなかった。

人口に比してフットサル選手割合が多かったのは、**高知県**であった。高知県サッカー協会によると、フットサルは、5人集まればプレーできる気軽さから、潜在的にフットサル人口は多いと考えているが、その数を協会で把握することは困難であるため、協会が中心となってリーグ戦を実施し、選手登録を促しているとのことであった。

北海道は、日本におけるフットサル 発祥の地としての歴史を持つ。J クラブであるコンサドーレ札幌は、2017 年より、プロ選手を育てるために、フットサルを教える方針をとり、U 12 サッカーチームに、フットサルトレーニングを導入した。協会としては、各地区協会にフットサル担当者を置き、通年を通してのフットサル競技の浸透を図った。

新潟県サッカー協会のフットサル委員会では、フットサルをエンジョイプレイヤーレベルの普及とサッカーの強化の大きなポイントとなると位置付け、フットサル委員会とフットサル連盟が連携し、普及推進のための具体的なアクションプランを発表した。プロモートには、メディア露出の拡大、ICT を活用した情報展開、エンジョイレベルのプレー機会の増大、より高いレベルのプレーを観戦する機会の増大を柱にした。各年代に対しても、大会の整備やサッカー部のフットサル大会への出場促進などを実施した。女子については、人工芝や屋内でのプレーをすることは、汚れが少なく、ファッション性も高まること、女性の体力的観点から、女性に親和性が高いと考え、サッカーファミリー拡大のキーポイントと捉え、大会への参加チーム数など目標を設定し、民間ピッチと連携した普及を検討した。

7. 「M 8:リーグ戦の推進と競技会の整備・充実」

先進事例を持つ各地域では、リーグ戦には、ほぼ全てのサッカー協会登録チームが参加していた。**鳥取県**では、地域特有の横並び意識も追い風になっているかもしれないという前置きがあったが、U12 年代は、リーグ戦に参加しないと全国大会に参加できないというルールを作った。中学校等に対しても、試合体験とプレー機会の促進がリーグ戦の主目的であることを、県協会が学校に丁寧に説明して回り、学校の理解を得る努力を行った。また、小学生年代の最初の予選も天然芝のグラウンドを利用するなど参加意欲を高める工夫も行った。ただし、試合数の多さによる負担を軽減するために、現在、予選のみをリーグとし、決勝戦を8チームによるトーナメント戦にする検討が行われていた。

愛知県では、中体連のメンバーと3種委員会のメンバー、高体連のメンバーと2種委員会のメンバーがほぼ同一であるため、日本サッカー協会の趣旨に沿って、中学部活、高校部活もほぼ全てがリーグ戦に参加していた。

静岡県清水市（現静岡市清水区）は、日本代表の基礎を作ったサッカー指導者であるデットマール・クラマー氏の来日時にリーグ戦の必要性を学び、1967年に日本で初めての小学生サッカーリーグ大会を開催し、続いて、女子リーグ、ママさんリーグ、障害者リーグなど多様なリーグ戦を開催し、サッカーの普及・育成・強化・振興につなげた。

8. 「M 9:地域/都道府県協会の活性化」

1. 「M 2:施設の確保・活用」に記載した通り、県サッカー協会が中心となって施設整備や施設の運営管理を受託し、収益源としている事例があった。施設以外では、**鹿児島県**が、広告代理店を活用して、各大会への協賛の募集、大会でのサンプリングや物販、鹿児島県サッカー協会のロゴデータを使用したオリジナルグッズの制作、販売、協会のホームページのバナー広告の販売などのアクティベーション策を備えたパートナー営業を行なっていることや、**和歌山県**が、地元から高額のスポンサーを獲得している事例を日本サッカー協会の都道府県担当者より教えていただいた。

福島県は、協会スポンサーパッケージをウェブサイトで公開していた。

47 都道府県のサッカー協会の中で、ウェブサイトにて当該協会の独自のビジョンを記載していた協会は24、アクションプランを掲載していたのは16、具体的な年限と目標数値を掲載していたのは18、中でも実際の取り組みの振り返りを行い、それに基づく次年度の施策をウェブサイト上で公開していたのは、**新潟県、神奈川県、長野県**の3つの協会のみであった。

第2節 奈良県の現状

奈良県のサッカーに関連するデータを分析した数値結果と全国順位は、表3の通りであった。詳細は、第1項以降に述べる。

表 3 奈良県のサッカー関連数値と全国順位

項目		実数値	全国順位
サッカー	選手数（小学生年代）	7.7%	34 位
育成年代	選手数（中学生年代）	12.0%	41 位
	選手数（高校生年代）	8.9%	43 位
	男子サッカー部設置割合（中学校）	50%	37 位
	男子サッカー部設置割合（高校）	74%	35 位
	部活以外に所属する男子サッカー選手の割合（中学生）	34%	3 位
	部活以外に所属する男子サッカー選手の割合（高校生）	6%	13 位
	育成年代選手 100 名当たりの指導者数	7 人	46 位
	県トレセン年間実施回数	208 回	5 位
サッカー	選手数（女子）	0.023%	43 位
全体	1 チーム当たり指導者数	1.6 人	45 位
	1 チーム当たり審判員数	7.1 人	39 位
	登録選手数 1 人当たり芝ピッチ	15.9 m ²	33 位
その他	選手数（フットサル）	0.039%	18 位
	協会収入（日本サッカー協会登録料を除く）		10 位

第1項 奈良県のサッカー関連登録人数の現状

2018 年の日本サッカー協会に登録されている奈良県の小学生年代のサッカー選手数(男子)は、男子小学生児童数に対して、7.7%であり、全国 34 位であった(図 4)。

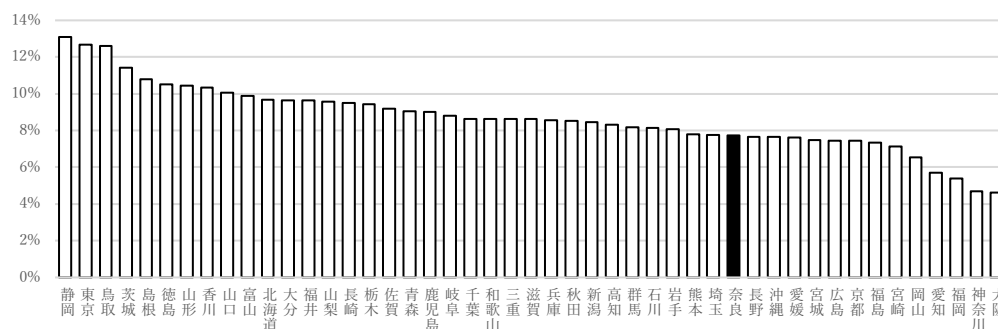


図 4 都道府県別小学男子児童数に占める小学生年代選手の割合(2018 年)

日本サッカー協会に登録されている奈良県の中学生年代のサッカー選手数(男子)は、男子中学生生徒数に対して、12.0%であり、全国41位であった。(図5)

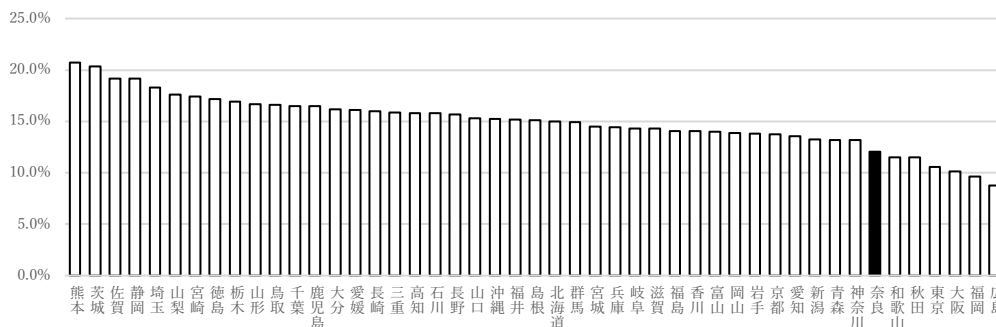


図 5 都道府県別中学男子生徒数に占める中学生年代選手の割合(2018 年)

日本サッカー協会に登録されている奈良県の高校生年代のサッカー選手数(男子)は、男子高校生生徒数に対して、8.9%であり、全国43位であった(図6)。

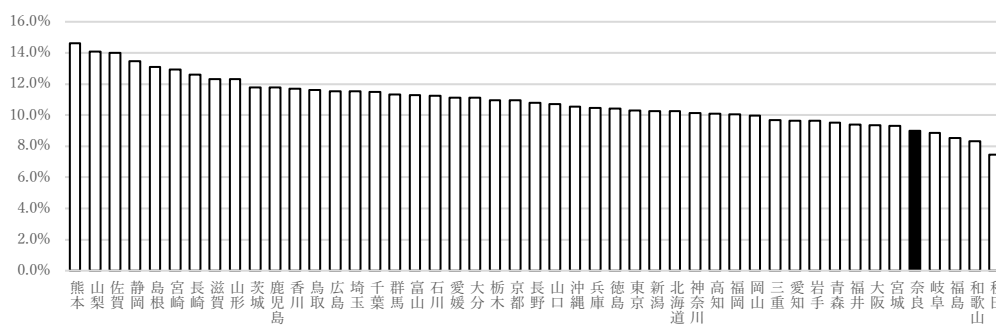


図 6 都道府県別高校男子生徒数に占める高校生年代選手の割合(2018 年)

日本サッカー協会に登録されている奈良県的女子サッカー選手数は、女性人口¹⁸⁾に対して、0.023%であり、全国43位であった(図7)。

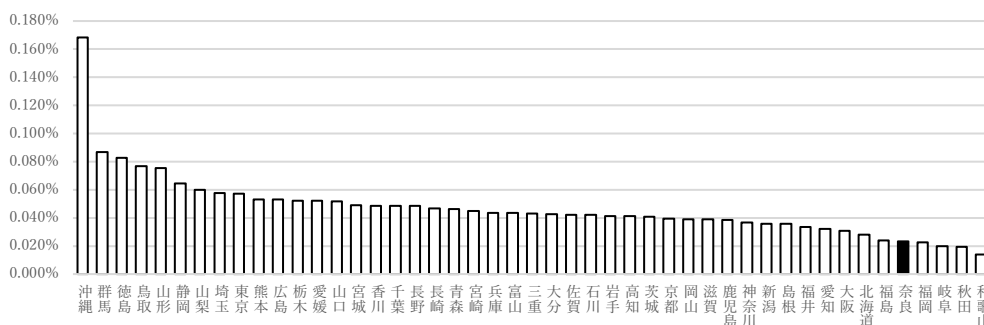


図 7 都道府県別女性人口に占める女子サッカー選手数(2018 年)

日本サッカー協会に登録されているチーム数¹⁹と指導者数²⁰を用いた、奈良県の1チームあたりの指導者数は、1.6人であり、全国45位であった。(図8)

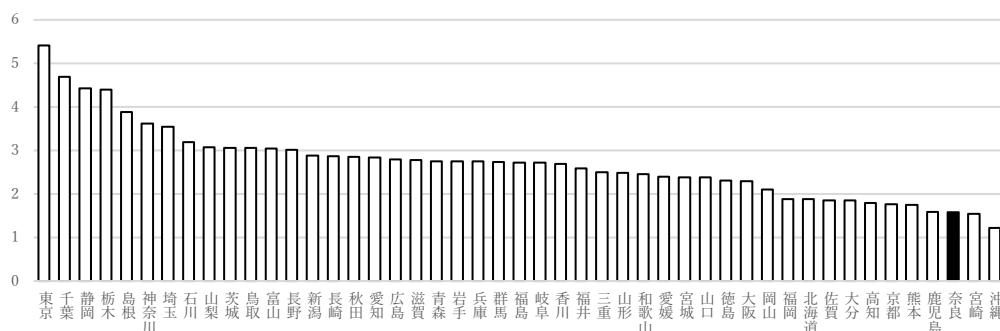


図 8 1チームあたりの指導者数の割合(2018年)

日本サッカー協会に登録されているチーム数と審判員数²¹を用いた、奈良県の1チームあたりの審判員数は、17.1人であり、全国39位であった。(図9)

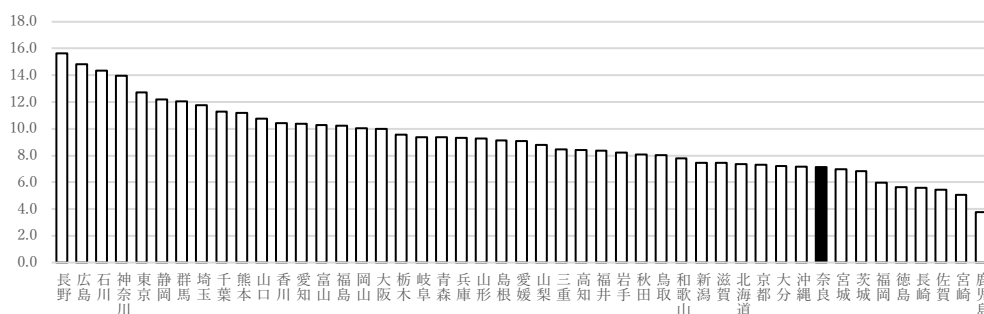


図 9 1チームあたりの審判員数の割合(2018年)

日本サッカー協会に登録されている奈良県のフットサル選手数²²は、県人口に対して、0.039%であり、全国18位であった。(図10)

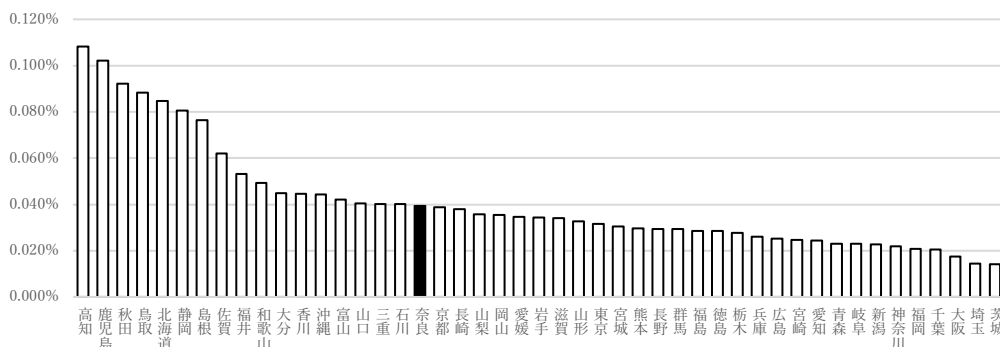


図 10 都道府県別人口に占めるフットサル選手の割合(2018年)

第2項 奈良県のサッカー関連登録数の推移

1. 小学生、中学生、高校生年代の選手数、チーム数の推移

図 11 は、奈良県の小学生年代・中学生年代、高校生年代の 2013～2018 年の選手数を、それぞれ、小学生年代の選手数を小学生男子児童数、中学生年代の選手数を中学生男子生徒数、高校年代の選手数を高校生男子生徒数で除し、児童・生徒数の増減の影響を排除し時系列にグラフ化したものである。中学生年代においては、2016 年に一時的な選手数およびチーム数の増加が見られたが、これは、奈良県サッカー協会によると、2015 年に全国中学体育連盟に所属しているサッカー部員をサッカー協会にも登録するように方針を変更したことによるものであった。

一方で、チーム数は、図 12 に示す通り、2015 年の中学生年代のサッカー協会への登録推進の影響を除くと、ほぼ横ばいであった。中体連の統計によると、中学校の男子サッカー部の数は、2016 年から 2018 年まで 59 校で変化はなかった。高体連の統計による高校の男子サッカー部の数は、2016 年が 39 校、2017 年が 40 校、2018 年が 39 校であった。

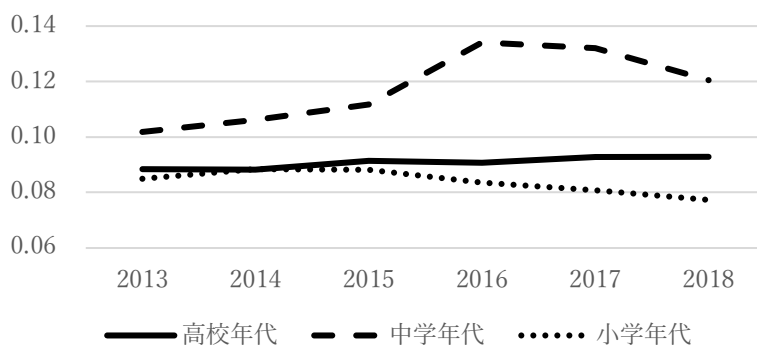


図 11 奈良県の児童・生徒数に占めるサッカー選手登録数の推移

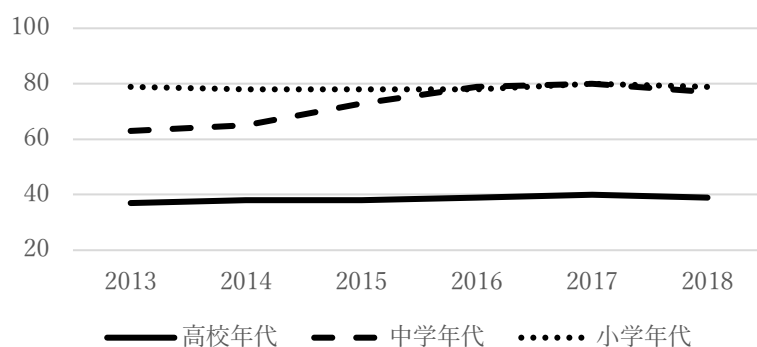


図 12 奈良県の小中高年代のサッカーチーム数の推移

2. 女子選手数の推移

女子サッカー選手数の全国平均は、Jリーグ開幕の1993年前後に選手数が増加したが、奈良県の女子サッカー選手数は、全国に比して増えておらず、相対的に順位を落とした(図13)。

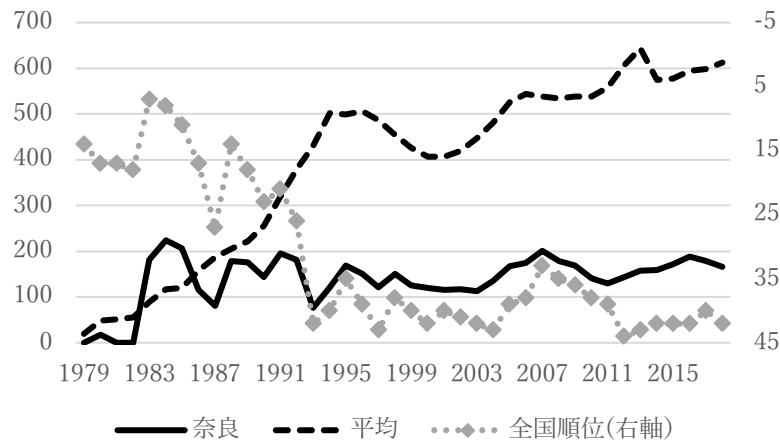


図 13 奈良県の女子サッカー選手数と全国平均の推移

3. 指導者数の推移

日本サッカー協会の統計による S 級から D 級およびキッズリーダーを含めた奈良県のサッカー指導者数は、2008 年の 376 名から 2018 年の 468 名へと、10 年間で 92 名増加した。しかし、他地域の指導者数も増加しており、2018 年現在の奈良県の指導者数の実数値は、全国 47 都道府県中 46 位であった。

また、チーム当たりの指導者数で全国と奈良県を比較したところ、奈良県の指導者数は、過去 10 年間にわたって、全国平均を下回った。しかし、2018 年には、奈良県のチーム当たりの指導者数は、2017 年の 1.47 から 1.58 に増加した(図14)。奈良県サッカー協会によると、これまでは、指導者の質を重視し、資格取得に 4 ヶ月を要する C 級以上の指導者資格取得を推進してきたが、2016 年より指導者育成方針を、内容重視から数重視へと変更し、2 日間の研修で資格が取得できる D 級の指導者の取得推進を行なっているとのことであった。この方針転換の理由の一つは、日本サッカー協会が資格取得指導者数に応じた助成金を設定しており、質重視は評価されないためであり、また、今後、サッカーは指導者全員が指導者資格を持っているということになれば、効果的なサッカーの PR にもつながるのではないかという考え方によるものであった。

D 級資格の推進を始めると同時に、奈良県サッカー協会では、県内で取得することができなかった B 級の取得研修も県内で行うことを開始したが、まだ取得者はいなかった。

この方針変更の結果、2016 年以降、D 級も C 級も年間 20 名ほどの新たな資格取得者が誕生した。

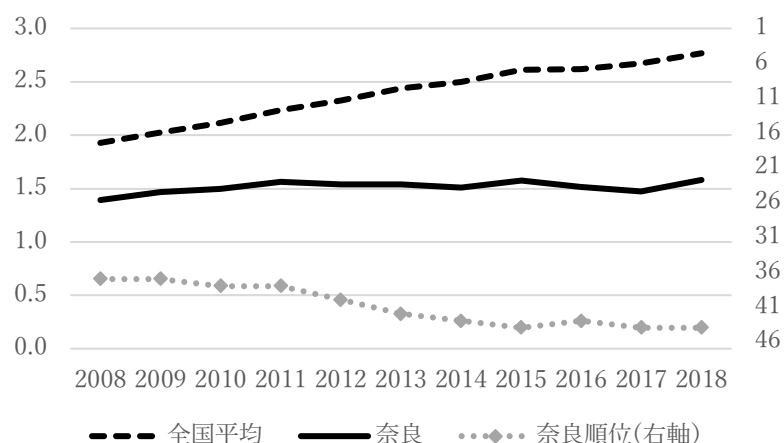


図 1 4 チーム当たりの指導者数の推移

4. 審判員数の推移

日本サッカー協会の統計による奈良県のサッカー審判数は、2008 年の 1,828 名から 2018 年の 2,113 名へと、10 年間で 285 名増加した。しかし、他の地域の審判数も増加しており、2018 年現在の奈良県の審判数の実数値は、全国 47 都道府県中 37 位であった。

また、チーム当たりの審判数を全国と比較したところ、奈良県の審判数は、2008 年から 2011 年までは全国を上回る数値であったが、その後、全国平均に比して低い水準で、ほぼ横ばいの推移となり、47 都道府県中の順位は、2018 年に 39 位となった（図 15）。

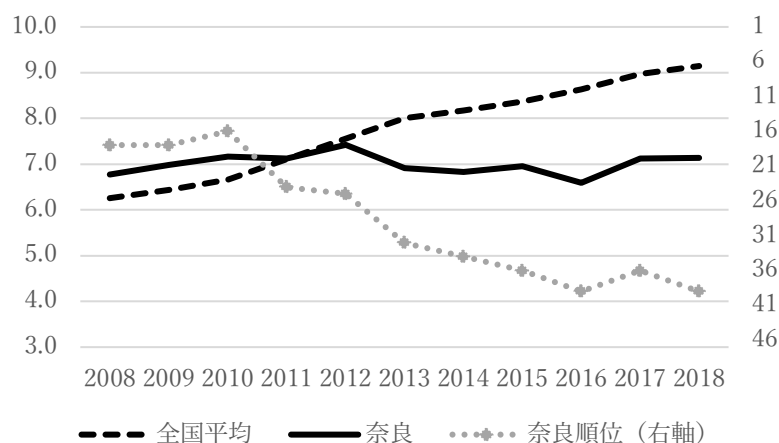


図 1 5 チーム当たりの審判数の推移

第3項 小学生年代のサッカー体験機会の状況

1. 地域別クラブチームの設置状況

2018年に奈良県の小学生年代の登録チーム数は79あり、登録クラブ数は76であった。チーム数がクラブ数よりも多いのは、一つのクラブから複数のチームが登録されているからである。選手数の多いクラブは、レベルの異なるチームを複数組成し、大会に出場している。

小学生年代が所属するクラブの95.8%が、人口密度が1,000名を超える県北西部に位置していた。特に、大阪府の南北主要都市（難波駅、大阪駅、新大阪駅等）や京都駅へ1時間以内で移動できるJRおよび近鉄電車の鉄道駅がある各市には、4つ以上のクラブが存在した。北西部に位置する市のうち、大和高田市と桜井市のクラブ数は2であり、奈良県サッカー協会の本部がある磯城郡は0であるが、奈良県サッカー協会によると、北西部のどの地域にも電車でも車でもアクセスが良いため、他地域に通う児童が多いとの回答を得た（図16）。

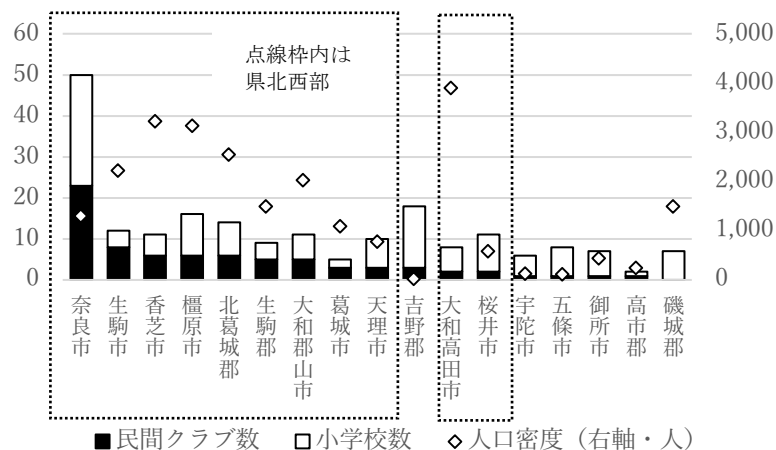


図 16 奈良県内の地域別小学校数に対する民間クラブ数と人口密度²³²⁴

2. 小学生年代が取り組むスポーツ

総務省の社会生活基本調査によると、奈良県の小学生の男子が取り組むスポーツは、水泳、野球、サッカー、釣りの順であり、サッカーと釣りがほぼ同数であった（図17）²⁵。一方、女子は、水泳、バドミントン、登山が上位となり、サッカーは、スキーとバレーボールとともに12位であった（図18）。

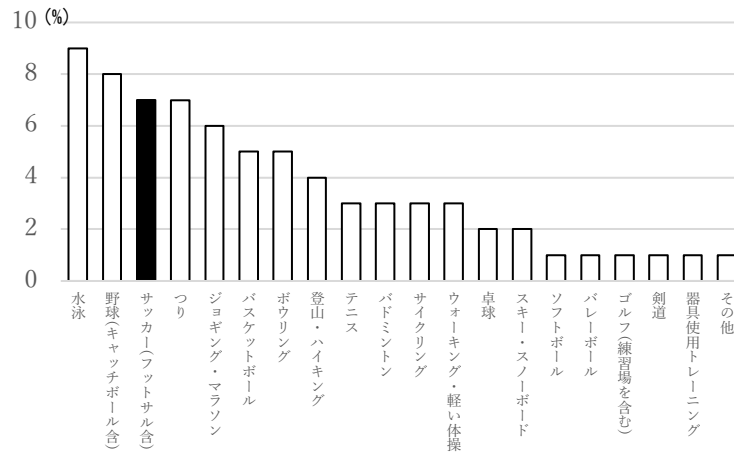


図 17 奈良県の小学生男子が行うスポーツ

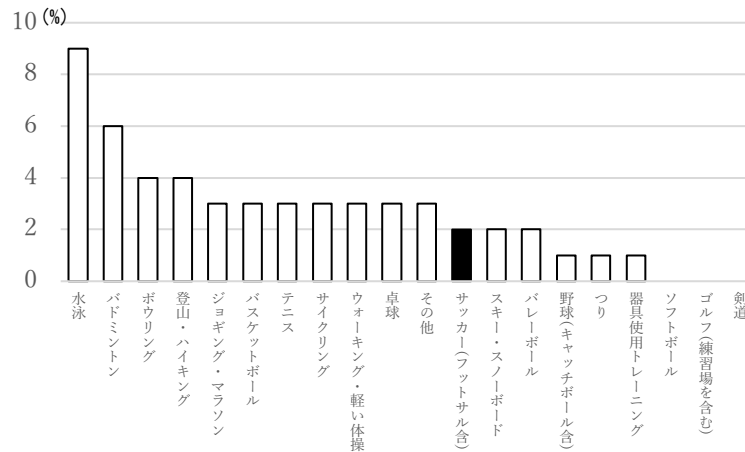


図 18 奈良県の小学生女子が行うスポーツ

3. 小学生を子に持つ父母が取り組むスポーツ

社会生活基本調査(2016)の末子に小学生を持つ子育て世帯の夫婦のスポーツ行動調査によると、夫は、水泳、野球、釣り、登山に次いで、サッカーが続き、登山を除くと、小学生男子のスポーツと上位スポーツが共通であった(図19)。妻は、ウォーキング、登山、バドミントン、水泳、ボウリングの順となっており、図18に示す小学生女子と共通の種目が上位にあった。サッカーについては、全国が2%であるところ、奈良県の妻は、3%であった(図20)。

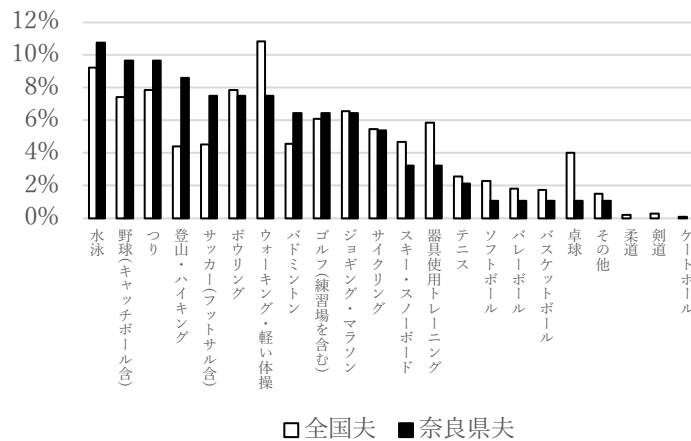


図 19 奈良県の末子に小学生を持つ子育て中の夫が行うスポーツ

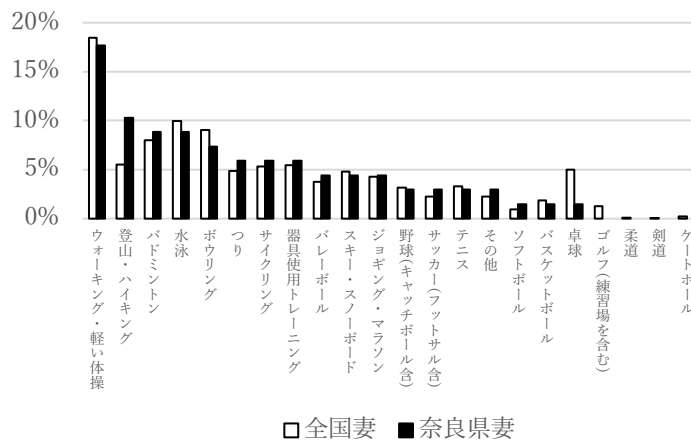


図 20 奈良県の末子に小学生を持つ子育て中の妻が行うスポーツ

第4項 中学生年代のサッカー体験機会の状況

1. 中学生年代のサッカー選手の所属

図 21 は、日本サッカー協会に登録されている都道府県別の中学生年代のサッカー選手数のうち、中学校のサッカー部の部員として活動している選手数を比較したものである。奈良県は、登録選手数のうち 66%が部活に所属しており、部活以外のチームに所属する選手の割合が 34%と全国で 3 番目に多かった。

全国高校選手権大会への出場実績もある奈良市立一条高校の前田監督によると、奈良県内の中学生年代のトップ選手のほとんどが県外に進学し、その一部とそれに続く実力と入試に耐えうる学力のある者が、一条高校に進学してくるが、レギュラーになれる選手の 8 割が中学時代にクラブでサッカーをしていたものであり、中学生年代に部活でサッカーをしていたものが、レギュラーになる確率は極めて低いと指摘した。

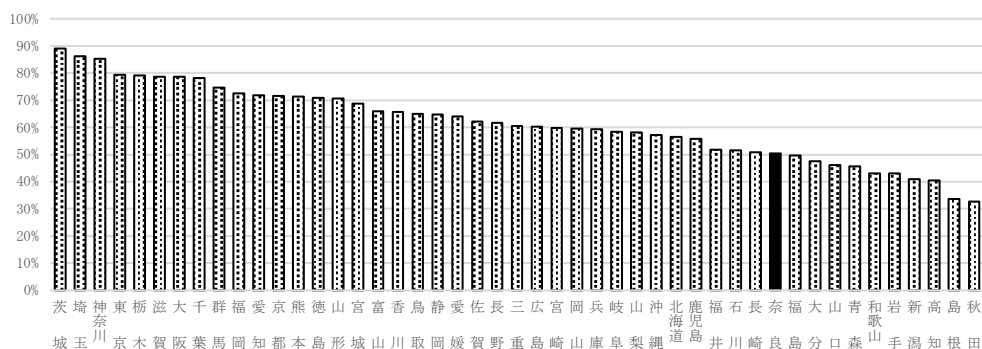


図 23 都道府県別サッカー部のある中学校の割合

奈良県の中学校に占める各種部活の割合を図 24 に示した。奈良県では、軟式野球、バスケットボール、卓球、陸上競技、サッカーの順に部活設置数が多かった。

一方、奈良県の中学生在が所属する部活の男子部員数を見ると、最も部員数が多い部活動は、バスケットボールの 1,944 名であった。続いて、野球が 1,847 名、サッカーが 1,533 名の順であった (図 25)。

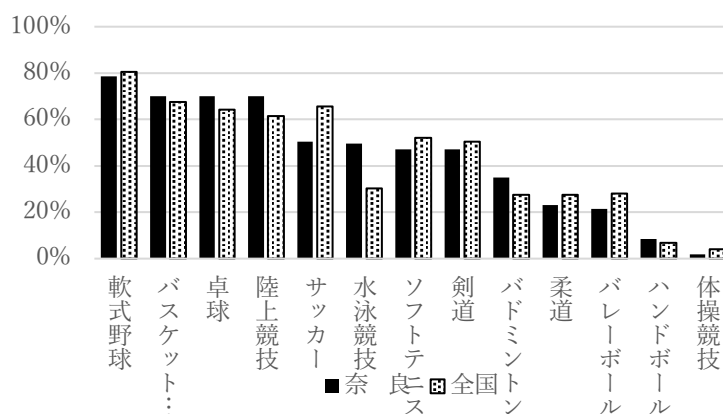


図 24 中学校の運動部活の種目別設置割合

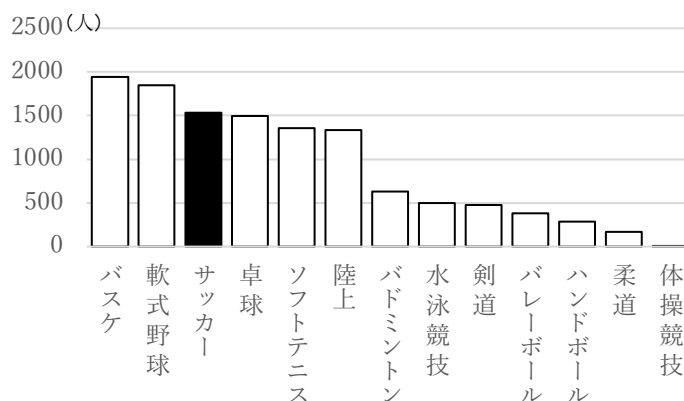


図 25 中学校の運動部活の種目別部員数

第5項 高校生年代のサッカー体験機会の状況

1. 高校生年代のサッカー選手の所属

図 26 に、日本サッカー協会に登録されている都道府県別の高校生年代のサッカー選手数のうち、高校のサッカー部の部員として活動している選手数を比較した。奈良県では、94%の選手が、部活に所属しており、部活以外に所属している選手数の割合の高さは、全国で 13 位であった。全国平均で見ると、96%の高校生年代のサッカー選手が部活に所属し、約 4 %が部活動以外でサッカーをプレーしていることが明らかとなった。

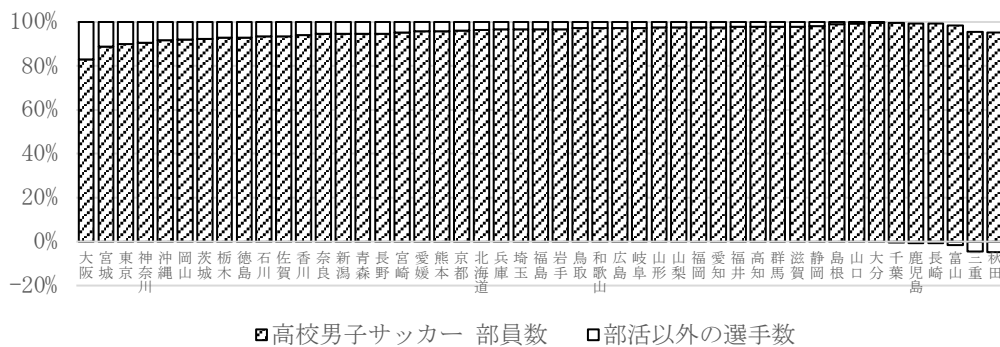


図 26 都道府県別高校生年代選手数に占めるサッカー部員数

2. 高校生の部活動の状況

奈良県の高校生が所属する男子部員数が最も多い部活動は、硬式野球の 1,733 名であった。続いて、サッカーが 1,549 名、バスケットボールが 1,094 名、の順であった（図 27）。

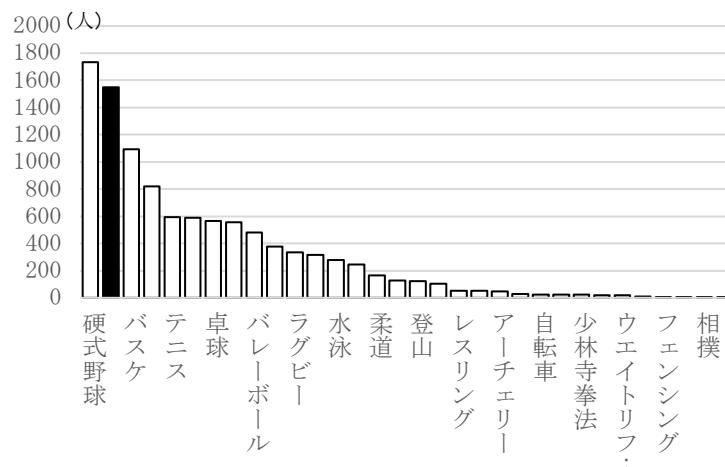


図 27 奈良県の高校生の部活動の部員数

Prefecture	Percentage
沖縄	100%
滋賀	99%
埼玉	98%
埼玉	97%
千葉	95%
香川	94%
大阪	93%
静岡	92%
愛知	91%
茨城	90%
福井	89%
新潟	88%
栃木	88%
鹿児島	88%
群馬	88%
兵庫	87%
山梨	86%
長野	85%
富山	85%
岡山	85%
熊本	84%
宮崎	83%
広島	82%
佐賀	81%
岐阜	80%
福岡	79%
東京	78%
京都	77%
大分	76%
三重	75%
宮城	75%
山形	75%
徳島	74%
愛媛	74%
奈良	73%
北海道	72%
和歌山	71%
長崎	71%
青森	70%
石川	70%
島根	69%
高知	69%
岩手	68%
鳥取	64%
福島	60%
秋田	59%
山梨	58%

の部活動として出場できる大会数は7であり、いずれの大会も選手数が大会規定に満たない場合は、他校と合同チームを作って出場することが可能であった（表5）。クラブチームとして出場できる大会数も、中学校の部活動対象の大会と同様に7であり、うち5大会が、部活動とクラブチームのどちらも出場可能であり、リーグ戦を行う2大会が含まれていた。

一方、奈良県中学校サッカー春季大会と奈良県中学校総合体育大会サッカーの部には、合同チームを作るなどして、ほぼ全ての中学校の部活チームが参加していたが、それら以外の大会には、一部の部活チームしか出場しておらず、U15 サッカーリーグの部活チームは26チーム、U13のリーグ戦の部活チームは16チームであった。したがって、リーグ戦に出場していない中学校の部活チームの中には、年間の試合数が、全校が出場している2大会のみとなる学校が20校以上あった。

また、部活チームよりもクラブチームの方が試合結果は上位にあり、2018年度の高円宮杯U-15サッカーリーグNFAサッカーリーグの上位10チームを見ると8位に富雄中学校がランクインしている他は、9チームがクラブチームであった。

表 5 中学生年代の2018年度年間試合一覧

大会名	試合時期 (開催日数)	出場 チーム数	部活数 (出場 チーム数)	クラブ 数(出場 チーム数)	合同 参加
日本クラブユースサッカー(U-15)選手権大会 奈良県大会	4月～5月(4日間)	16	×	○	○
奈良県中学校サッカー春季大会	4月(3日間)	50	○	×	○
奈良県中学校総合体育大会サッカーの部	7月 (5日間) トーナメント (2日間) リーグ	54	○	×	○
天スタ杯/NFA スーパーカップ プレーオフ	8月～10月(4日間)	14	○ (3)	○ (11)	○
天スタ杯・NFA スーパーカップ チャレンジ	8月～10月(4日間)	27	○ (17)	○ (10)	○
奈良県クラブユースサッカー連盟 U-15 新人大会(五人制)	12月(4日間)	16	×	○	×
高円宮杯U-15サッカーリーグ NFAサッカーリーグ	1月～11月 (リーグ戦)	50	○ (26)	○ (24)	○
NFAサッカーリーグ(U-13)	11月～翌年2月 (リーグ戦)	28	○ (16)	○ (12)	○
奈良中学生サッカーフェスティバル	3月(8日間)	22 (160)	●	●	NA

3. 高校生

高校生年代の年間の大会数は 6 であり、リーグ戦は 1 であった。6 つの大会すべてに、高校部活チームは出場可能であり、選手数が大会規定に満たない場合は、他校と合同チームを作って出場し、全部活チームが出場していた。クラブチームとして出場できる大会数は 2 であり、うち高円宮杯 U-18 サッカーリーグ NFA サッカーリーグのみが、部活チームとクラブチームが互いに戦うことができる試合であった。高校生年代における年間の出場可能試合数は、すべての試合で敗退したと仮定したチームの場合でも、トーナメント制 5 試合とリーグ戦 6 試合で、計 11 試合となる。

第 7 項 奈良県のサッカー施設の状況

日本サッカー協会のデータでは、奈良県の芝ピッチの設置状況は、天然芝照明あり 2 面（全国平均 8 面）、天然芝照明無し 5 面（全国平均 25 面）、人工芝照明あり 8 面（全国平均 13 面）、人工芝照明無し 5 面（全国平均 4 面）であり、ハイブリッド芝はゼロであった。実数値のみを全国比較すると、全国 41 位であった（図 29）。また、登録選手数 1 人あたりの芝ピッチの広さは、15.9 m²で、全国 33 位であった。



民が自主的に応援するといったスポーツに対する文化もないことから、自主的に市民がステッカーを貼るなどして、Jクラブを目指す奈良クラブや関西リーグで活躍するポルベニル飛鳥を応援する動きが出てきていないことから、今後もサッカーを応援する雰囲気を醸成するのは簡単ではないという指摘もあった。先進的な取り組みをしている公立高校の教員からは、奈良県は新しいことを望まない文化があり、今まで通り維持することを求める風潮があるため、新たなことに挑戦するのは簡単ではないとの指摘があった。

2. 部活動廃止の流れ

奈良県サッカー協会からは、奈良県奈良市にある国立奈良女子大学が、附属小学校と中学校の部活を5年以内に廃止すると宣言したため、奈良県内の公立中学校や高校の部活縮小の動きを懸念していることが指摘された。奈良県のサッカークラブのコーチ Y 氏によると、奈良女子大学から部活の指導者派遣の依頼があったが、クラブの収支に合わないため、一旦、断ったとのことであった。

県立 A 高校の体育教員 X 氏は、高校の統合と専門科への移行によって、新規に入学した生徒によって部活の設立が決まる流れとなっており、女子が多い学校では、野外スポーツは敬遠され、サッカー部が設立されない可能性があるとの意見があった。また、部活動の顧問に必ずしも、サッカー経験者が着任するわけではなく、試合への参加など、顧問の考え方によって変動することもあることが指摘された。さらに、奈良県の指導による中学校の下校時刻は、夏は18時30分、冬は17時30分と指導されており、十分な時間を使って部活をすることができなくなり、スポーツを一生懸命やりたい生徒は私立校を受験するしかないと言った。

3. 指導者に関する課題

奈良県サッカー協会によると、現在、指導者資格を持つ人は、4種の指導者と保護者でお手伝いをしている人が中心であり、中には母親というケースもあった。中学校の部活では、指導者資格を取得している部活指導者はほとんど存在せず、高校の部活指導者の場合は、ほぼ資格を取得しているという状況であった。

奈良県サッカー協会では、小学生年代、中学生年代、高校生年代に関わる人全員に指導者資格を持っていたくことを目標としつつも、その実現は困難であり、課題であるとの認識であった。パワハラに対して抵抗ができない小学生年代を指導する指導者には、指導者資格を取得してもらうことで、パワハラを防ぎたいと考えており、4種の公式戦にベンチ入りをする人には指導者資格保有を必須としたいと考えているが、指導者からは、「資格がなくても指導ができる」「資格があってもなくても何もない」という声もあり、まだ実施には至っていなかった。

奈良県でサッカークラブを経営する N 氏は、奈良県内の育成の現場では、依然とし

て暴力があり、根性論や科学的根拠のない練習が散見され、学校においても、専門性のない人が教えており、最先端な指導法の導入がなされておらず、クラブにおいても、自分が育てられた環境が良いと思ってそれを伝える者もあり、コーチの入れ替えも必要と考えていると話した。

4. 芝グラウンドの不足

奈良県サッカー協会によると、芝グラウンドを設置している公立の学校はなく、サッカーの練習には、クレーグラウンドを他のスポーツ部活と共有しながら利用しているところがほとんどであった。例えば、C 高校は、学校のグラウンドは野球部が使うため、学校から 30 分以上離れた廃校となった他校のグラウンドを使って練習をしているなど、芝グラウンドの整備以前に、練習するグラウンドの確保も困難な状況の学校があることも指摘された。また、サッカーは、フットボールセンターの整備ができたことだけでも十分に優位であるとの指摘をする関係者もあり、芝生化の話を進めるのは難しい現状であるとの発言もあった。しかし、全国大会を開催するにあたっては、芝グラウンドが十分ではなく、2019 年の全国中学生大会の開催時にも、調整に困難があり、今後の全国大会の誘致や国体に向けて、芝グラウンドの整備の必要性は極めて高いと、奈良県サッカー協会は考えている。

また、民間クラブにおいても、自前のグラウンドを所有するクラブは、2 クラブしかなく、公共施設などのグラウンドを借りているケースがほとんどであるとクラブ関係者は指摘した。

5. J クラブの不在と強豪校の不在

公立高校でありながら、県大会では上位に位置する奈良県立 B 高校のサッカー部監督は、教員の働き方改革と部活改革によって、練習時間は制限され、公立高校における部活は今後できなくなり、私立高校でしかできなくなるのではないかと懸念を示した。また奈良県立 A 高校の体育教員の X 氏によると、奈良県で唯一、サッカーに力を入れていた私立校の校長が変わり、部活の主軸を変更したため、奈良県の高校サッカーの強豪校はなくなるのではないかと指摘した。また、県立高校においても、県中部に、サッカー拠点校を作り、民間のアカデミーと連携し、県外からも受験可能にする取り組みがあったが、うまく運営できなかった。

奈良県サッカー協会では、高校の強豪校の必要性が指摘された。強豪校が県内にないため、中学年代のトップ選手は県外の強豪高校へ進学してしまう。県内の私立高校にサッカー部の設立を要望し続けているが、奈良県にある私立高校は、規模が小さく、まとまった人数とグラウンドの整備が必要なサッカー部の創設には前向きではなく、未だ実現はしていない。また、すでに全国に強豪校があるサッカーに今から着手し、強豪校を目指すことは効率的ではないと考える私立高校もあった。

第4章 考察

第1節 サッカー普及の先進事例

本研究の目的は、サッカー普及に関する先進事例を調査し、奈良県のサッカー普及の現状と発展策の示唆を得ることであった。研究の結果、キャプテンズ・ミッションの8項目を全て満たす先進事例はないものの、項目横断的な取り組みが行われていることがわかった。先進事例として取り上げた19の道府県のうち、6が大都市圏、2が都市圏、11がその他であり、都市圏でなくても、先進的なサッカーの普及策に取り組むことができることがわかった。また、学校や行政など、地域のステイクホルダーとの連携の調整役として、地域のサッカー協会が一定の役割を担っていることが確認された。

また、先進事例地域において、共通する課題として、学校部活の縮小と女子サッカーの普及があることがわかった。

第2節 奈良県の強みと課題

奈良県の小中高生のスポーツへの取り組み状況は、小学生年代は水泳や野球、中高生年代では野球やバスケットボールの人气が高く、サッカーが青少年の中核スポーツにはなっていなかった。サッカー関連人口にあたる選手数や指導者数、審判数は、全国比較で下位に位置し、普及という観点からは、全国各地の後塵を拝している。

一方で、奈良県の強みとして以下の4点が挙げられる。まず、県トレセンを積極的に実施しており、各年代で20名を超える選手をナショナルトレセンへ派遣するなどの実績を上げている。二つめは、奈良県サッカー協会によるフットボールセンターの所有である。全国で協会が所有する例は、奈良県以外にはなく、フットサルセンターがあることで、協会主導でトレセンだけではなく、様々な研修等の取り組みを行うことができる。三つめは、奈良県サッカー協会の自主財源の額の高さである。これは、フットボールセンターを所有している効果でもある。四つめは、フットサル選手数である。フットサル選手は、全国18位と上位に位置し、フットサル連盟や民間のフットサル場経営者の積極的な普及が功を奏している。

以上の強みに加え、サッカーの普及の後押しとして期待されるのが、2030年の国体の開催誘致である。1984年にわかくさ国体を実施した際には、スポーツのソフト面・ハード面において投資を行い、奈良県が天皇杯、皇后杯を獲得し、総合優勝をした経験もあることから、奈良県が、再び、サッカーを含むスポーツへの投資を拡大することが期待される。

第1項 普及における中学生年代のボトルネック現象

普及の観点を掘り下げると、奈良県の小学生年代の選手数は、小学生男子児童の減

少率とほぼ同じ割合であり、選手数の減少は自然減と考えられる。しかし、中学生年代の選手数は生徒数以上に減少しており、中学生年代のサッカー離れが懸念される。その理由は、奈良県のサッカー関係者のインタビューから、大きく3つが考えられる。一つは、中学校の半数にしかサッカー部がないこと、二つには、中学校の部活の指導者が不足していること、三つには、小学生年代には75あったクラブ数が、中学生年代になると20に減少してしまうことであった。

中学生年代をデータで見ると、試合環境にも課題が見られた。小学生年代および高校生年代では、チーム登録をしているチームのほとんどがリーグ戦に出場しているが、中学生年代では、部活チームの約5割しか出場していない。2018年は、57チームある中学サッカー部のうち、公式戦である高円宮杯U-15サッカーリーグNFAサッカーリーグに出場していた部活チームは、26チームと半数以下である。また、NFAサッカーリーグ(U-13)に参加した部活チーム数は16であった。このように、奈良県の中学部活チームのリーグ戦参加率は低く、中学年代のサッカー選手の育成の機会が損なわれている。リーグ戦に出場しない中学校の部活チームの公式試合機会は、年に2回あるトーナメント戦のみとなり、トーナメント戦の1回戦で敗退した部活チームにとっては、年間の公式試合数が2回となってしまう。日本サッカー協会が、選手育成の観点からもリーグ戦の普及推進を行っていることも鑑み、奈良県は、中学生年代の部活チームのリーグ戦への参加促進が必要である。奈良県のサッカー関係者によると、中学生年代の部活チームのリーグ戦不参加の理由として、部活顧問となる教員の働き方改革によって、時間外労働の増加を敬遠する動きと、サッカー経験のない教員が部活顧問に就任していることなどがあげられた。

以上の観点から、奈良県の普及の第一の課題として、サッカーをする場所の増加やリーグ戦への参加促進など、中学生年代に対する施策の必要性がある。

第2項 指導者の質と量の不足

続いて、普及の観点から、より浮き彫りになってくる第二の課題が、指導者の不足である。部活動や民間クラブの増設、リーグ戦への参加、トレセンの活性化など、どのようなテーマにおいても、指導者不足はその足かせとなる。何より、サッカーに触れる全ての子供達にとって指導者は、サッカーの技能習得だけでなく、人間形成においても重要な存在である。伊達(2018)²⁶は、トップレベルのプレイヤーを輩出するためには、ハード面だけではなく、指導者の意識改革とスキルアップの必要性を指摘している。

日本サッカー協会のデータによると、2018年における小学生年代・中学生年代・高校生年代を合わせた育成年代の選手100名あたりの有資格指導者数は、奈良県が7.1名で全国46位であった。中学生年代の活性化の先進事例である茨城県は11.1名で27位、鳥取県は15.8名で6位、愛媛県は12名で22位、埼玉県は13.9名で9位であり、

指導について理論的に学んだ指導者が増えることは、トップレベルのプレイヤーの輩出だけではなく、将来、サッカー選手にならなかったとしても、何らかの形でサッカーに関わる人材の輩出にもつながり、サッカーの裾野を広げることになるだろう。

第3項 施設の不足

第三の課題としてあげられるのが、施設の不足である。奈良県には、芝グラウンドが少なく、特に公式試合を行うことができる芝グラウンドのある施設が2カ所しかない。これは、全国大会を積極的に誘致する上では、足かせとなる。さらには、奈良県のサッカー選手が、全国で活躍するためにも、芝グラウンドでのプレーに慣れておくことは育成強化の観点から重要であり、2030年に国体を実施するためにも、芝グラウンドの整備は喫緊の課題といえるだろう。

園庭や校庭の芝生化は、2007年から日本サッカー協会がJFAグリーンプロジェクトと称し、ポット苗方式の芝生化に取り組んでいる。県サッカー協会が中心となって、地域で同プロジェクトを推進した島根県松江市や滋賀県近江八幡市の事例が参考になる。また、根本（2018）²⁷は、校庭の芝生化について教員にアンケートを行い、50%を超える教員が校庭の芝生化を良いと回答し、「擦り傷・怪我減少」、「骨折減少」、「外遊びの増加」、「ストレス減少」、「基礎体力向上」といった効果があったことを明らかにした。一方で、根本（2018）や清水（2017）²⁸は、芝生化による教員の芝生の管理などの負担増についても指摘していることから、こうした課題の解決も含めた芝生化計画が必要である。

芝グラウンドの整備は、こうした効果と課題も踏まえ、公式試合を行う芝グラウンドのみならず、園庭や校庭の芝生化もなど、できるところから着手していくと良いだろう。

第4項 サッカー体験機会の地域格差

第四の課題は、サッカー体験機会の地域格差である。奈良県は広い県土を持つが、県土の約8割を山林が占め、盆地がある奈良県北西部に、人口が集中している。また、県内に大企業がなく、北西部に住む多くが、大阪や京都を勤務地としている。県東部や南部は、過疎地となっており、当該地域の学校では、チームスポーツを行う生徒数が集まらない現状であった。小学生年代において、県北西部には、小学校が163校あり、小学校数の38%に相当する62のクラブが存在するが、県東部と南部には、小学校が41校で、クラブは7と小学校数の17%相当しかない。東部と南部は、北西部に比較して、小学生年代がサッカーを体験機会は制限されていた。中学生年代において、東部と南部には中学校が29校あるが、サッカー部が設置されている学校は9校、クラブは1であり、北西部の中学校86校のうちサッカー部設置校が48校、クラブは19であることから、中学生年代においても地域によって、サッカーの体験機会の制限があっ

た。したがって、奈良県全域でのサッカーの普及については、北西部と東部・南部の地域差を踏まえた別々の施策が必要であると考ええる。

第5項 女子サッカーの未浸透

第五の課題は、女子サッカーの普及である。奈良県サッカー協会によると、「何をやっても女子は広がらなかった」という声があるほど、これまでも尽力はされてきたが、女子サッカーの普及は広がっていないようであった。小学生年代では、男子児童に混じって練習をしている女子もいるが、女子サッカー部は中学校にはなく、中学生年代になるとサッカーから離れてしまう状況を生んでいる。高校生年代では、3つの高校に女子サッカー部があるが、十分とはいえない。3校のうち1校は、2020年に他校と合併するため、サッカー部はなくなる可能性が高いと言われており、学校部活に頼った女子サッカーの普及は、必ずしも期待できない状況であった。しかし、成人の女子サッカークラブが5つあることや、小学生を子供にもつ母親のサッカーへの取り組み時間が全国平均よりもわずかに高いことから、成人女性を巻き込む施策は、検討の余地があると考ええる。

第3節 奈良県がサッカー普及のために取り組むべき3つの発展策

奈良県のサッカー関係者が懸念しているように、奈良県には強豪校がなく、高校進学時に、選手の県外への流出がある。しかし、個性的かつ有能な選手が、全国各地で活躍する姿を誰もが目にすることができるようになれば、その姿に憧れを持つ児童や生徒が生まれ、結果として、県内の高校生年代の強化にもつながる可能性があると考ええる。したがって、奈良県がサッカーの普及に尽力し、いずれ全国トップクラスのサッカー振興地域を目指すためには、「特性別トレセンの設置」、「中学生年代のリーグ戦の導入」、「女子サッカー普及のための取り組み」の3つの発展策が鍵となると考える。

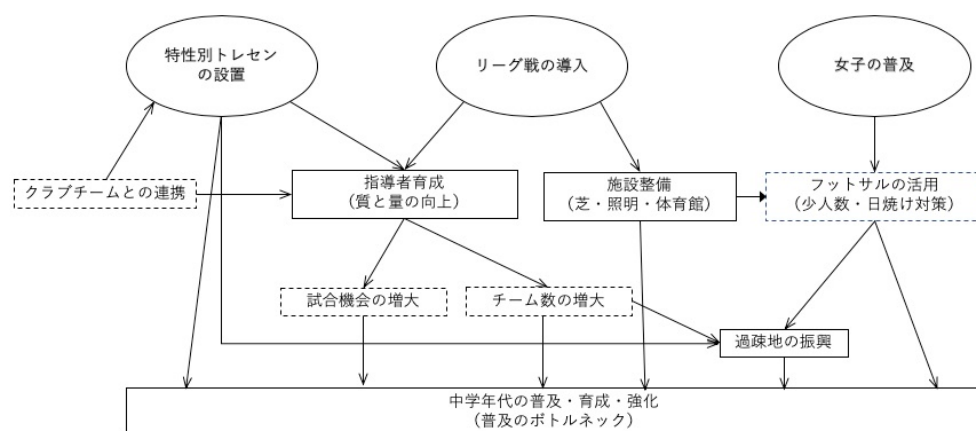


図 30 3つの発展策と課題の関係

前述した奈良県の5つの課題も、3つの発展策を実施することによって、図30に示すとおり、それぞれの施策が有機的に繋がっていく。また、この発展策を実施するには、先進事例の共通項として示された学校横断、地域や特性の細分化、地域資源や既存施設の有効活用が不可欠であり、その調整役を奈良県サッカー協会が中心となっていくことが求められる。

第1項 第一の発展策：特性別トレセンの設置

第一に、特性別トレセンの設置である。奈良県が行う発展策として、「地区トレセンの設置」と「特性別トレセンの設置」が有効であるとする。

1. トレセン制度の概要と発展の兆し

日本サッカー協会では、「日本サッカーの強化、発展のため、将来日本代表選手となる優秀な素材を発掘し、良い環境、良い指導を与えること」を目的に「トレセン制度：ナショナルトレーニングセンター制度」を始めた。「トレセン」という言葉は、他の競技では、施設の建設や設置をイメージされるが、サッカーの場合は、選手を選抜して集めて、特別な指導を行うことを意味し、場所は、自由である。

トレセン制度は、日本のユース育成の中心的役割を果たしており、図31に示される通り、地区トレセン、47都道府県トレセン、9地域トレセン、ナショナルトレセンの順に、強化選手が絞り込まれていく。神奈川県では、地区トレセンの下に、市トレセンがあり、他にも市町トレセンまで持つ地域もある。また、トレセンには、一定の基準をクリアし、日本サッカー協会に認定された「認定トレセン」と、認定を受けていない地域のサッカー協会による「トレセン」の2種類がある。

しかし、トレセン制度の役割は、先進事例で見られるように、少しずつ変化しているようである。教員の働き方改革による部活縮小の補完としてトレセンを活用したり、数が少ない女子チームの補完としてトレセンが活用されていたり、トレセン制度が育成のみならず、普及のためのツールとしての工夫と活用が地域独自に行われつつある。

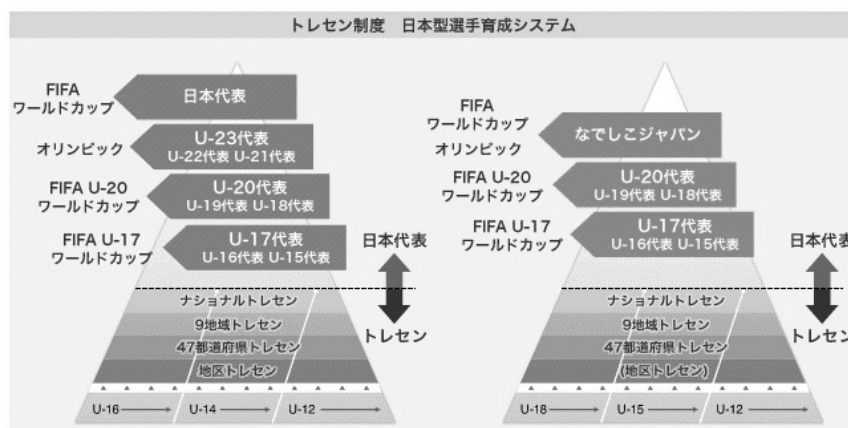


図 3 1 日本サッカー協会のトレセン制度²⁹

2. 地区トレセンの設置

奈良県には認定トレセンはなく、地区トレセンも市トレセンも実施していない。2018年の奈良県の県トレセンの年間実施回数は全国5位の208回であり、全国31の都道府県が実施している地区トレセンを実施せず、トレセンを県に集約していた。

しかし、奈良県のサッカー環境の結果からも見て取れるように、育成年代のクラブ等のサッカー環境は、県北西部に集中しており、人口密度の低い東部や南部は、環境に制限がある。こうした地域に、定期的な地区トレセンを設置することが一つの施策として考えられる。静岡県が部活の補完としてラージグループトレセンを行なっているように、クラブや部活の補完としてのトレセンを設置する方法が考えられる。その際の指導者は、まずは、地域の教員のなかで、サッカーの経験がある方を候補とし、指導者資格を持ちながら、サッカー指導のチャンスを得られない教員や、指導者資格を取得の上で指導者として活躍していただけるように、教育委員会や中体連と連携協力を依頼したい。また、住民の中からサッカー等の経験者や子供にサッカーを習わせたい母親を募り、指導者資格の取得を働きかけることも、すでに日本サッカー協会での取り組みも行われており、実施可能なアイデアである。トレセンを実施する場所については、奈良県南部には、小学校の数とほぼ同じ数だけ、地域総合スポーツセンターがあり、その活用の可能性がある。

以上のように、県内の交通事情も鑑み、トレセンを少なくとも、北西部、中部、南部の交通の要所となる地域へ設置し、選手にとっての地理的不利を軽減してはどうだろうか。将来的には、過疎地域の育成・強化のために、県が行政区分として用いている6地域への設置を検討することも視野に入りたい。そのためには、滋賀県のように、校庭の芝生化を働きかけて、学校でのトレセン開催をするなど、長野県や静岡県の日本平観光ホテルの事例を参考に、自然豊かな奈良県南部での合宿誘致を前提に、旅館協会等と連携したグラウンドの芝生化などの手法も考えられるであろう。

3. 特性別トレセンの設置

育成年代の選手は、身体的成長度合いの違いにより、選抜から外れる可能性がある。日本代表選手として活躍した、本田圭佑氏や中村俊輔氏が、ジュニアユースからユースへ昇格できなかったことは、サッカー界では有名である。こうした有望選手の発掘と強化のチャンスを失わないために、小野寺ら(2016)³⁰は、選手のセレクション時において、形態や身体能力を重視した選抜ではなく、サッカーに特化した運動と体格・身体能力の両方を測定し、セレクションを行うこと、相対的年齢効果や成熟の早さなどについても考慮する必要があること、身体の成長に応じたトレーニングを行うことの重要性を指摘している。加えて、東野(2011)³¹は、アルゼンチンのバスケットボールの選手セレクション(発掘)において、1年に2回12歳から16歳の身長が高い選手

を集め、1週間の合宿を通じて、将来性のために刺激を与え、各々の選手に何が足りないのか、またどのようなセンス持っているのかなどをチェックし、それぞれの選手のための年間育成プログラムを作成し、各所属クラブで実施してもらうというというプログラムを紹介している。さらには、川崎フロンターレのアカデミーにおいても、特性のある選手のセレクションがチームづくりに必要であるという指摘があった。こうした指摘に加え、トレセンの目標は、チーム強化ではなく、あくまでも「個」を高めることであると日本サッカー協会が定義していることも考慮し、サッカーにおいても、年齢基準だけではなく、身長別や足の速さ別、サッカーにおいて特性となる資質をベースにしたトレセンを設置してはどうだろうか。これにより、年齢に関わりなく成長段階に応じて選抜のチャンスを得られる選手が増えることが期待される。

また、特性別トレセンを設置することで、サッカーに縁がなかった児童や生徒がサッカーを始めるきっかけとなる可能性もある。特に、女子のクラブチームやサッカー部はほとんどない状況であり、サッカーに触れる機会は少ない。競技を問わず、特性別トレセンを設置することで、他競技の選手がサッカー自体の面白さを知ったり、サッカーのセンスがあることに気付いたりして、サッカーへと転向する可能性もある。しかし、サッカー協会が特性別トレセンを実施すると、トレセンの出口がサッカーに限定され、サッカーに興味がない児童や生徒が参加しない可能性を指摘するサッカー関係者もいることから、静岡県のように、野球やバスケットボールと連携し、共同で、特性別トレセンを設置し、それぞれの競技に適した選手の発掘を行うことで、より多くの児童や生徒たちにスポーツへの参画を促すことができるとともに、各競技の選手発掘にもつながる。

こうしたトレセンの設置には、指導者が不可欠であり、愛媛県今治市など他地域でも指摘されているように、地域のプロクラブの指導者などの協力も得て、年代や地域にかかわらず、一貫した指導体制が整えば、県全体での多様な選手の効果的な育成と強化に繋がり、競技力向上が期待できる。今治市では、FC今治が、トレセンへの指導者を派遣し続けたことで、地元の今治東中等教育学校が、今治勢初の全国高校サッカー選手権大会の出場を実現した。FC今治が、短期的な採算ではなく、地域のサッカーの普及・育成・強化に貢献したことの成果であり、サッカー文化の醸成にも貢献したと考える。その成果は、FC今治が、2度のチャンスを逸しながら、遂に2020年からのJ3入りを実現したことにも繋がっているのではないだろうか。奈良県において、Jクラブ入りを目指す奈良クラブにも、長期的な視点で、地域のサッカーの普及のためのトレセン等への指導者派遣の検討をしていただきたい。

第2項 第二の発展策：中学生年代のリーグ戦の導入

第二に、中学生年代のリーグ戦の導入である。すでに中学生年代のリーグ戦はあるが、現在、リーグ戦に出場している部活チームは半数に満たないため、全ての部活チ

ームがリーグ戦に参加する施策をうつことが、普及のために必要であると考える。

1. リーグ戦の効果

日本サッカー協会は、2003 年から、全国の高校生年代に公式のリーグ戦を導入した。リーグ戦は、同じ対戦相手と複数回試合をすることができるため、選手や指導者にとって、試合を通じて、何が良かったか悪かったかなどを分析し、次の試合に向けての計画やトレーニングをすることができ、スキルアップの一助となる。また、負けると終わりではなく、試合機会が続くことによって、新たな試みなどに挑戦したりすることができる。また、リーグ戦では、能力別に試合を組むことによって、実力に応じたサッカー経験を積むことができる。また、実力に応じたリーグ戦の実施は、全国大会を目指すことを目標にする選手だけではなく、サッカーを楽しむことを目標にする選手にとっても活躍の機会を与えられることとなり、サッカーに取り組む子を持つ親にとっても、その試合を見ることによって、子供なりの成長を見ることができ、充実感を得ることが可能となる。こうした親の充実感は、サッカーの普及には欠かせない親の協力も得られやすい環境にもつながるだろう。

2. リーグ戦実施の課題

リーグ戦を実施することは、試合数の増加を意味し、学校行事等との調整の難しさや施設の確保といった課題がある。高校年代の埼玉県のリグ戦導入事例として、岩崎(2016)³²は、試合会場として互いの学校を使用することや、他の練習試合がない日を選び、陸上部との日程調整をしたことを紹介しつつ、教員の負担の増加は大きな課題であることも指摘している。働き方改革が推進されているほどに、現場の教員の負担が大きく、さらにリーグ戦の導入は負担を大きくする可能性は高い。この負担を抑えるためには、先進地域が実施しているように、地域の大学生やクラブ指導者による協力、教員の副業化を検討するなど、地域資源を生かした実施方策を検討したい。

3. 奈良県におけるリーグ戦の実施

中学生年代の全部活チームがリーグ戦に参加するには、部活顧問や学校の理解が不可欠である。奈良県サッカー協会は、2015 年に中体連と連携し、全ての部活チームをサッカー協会に登録してもらう方針を定めるなど、協働体制を整えているが、リーグ戦への部活チーム参加促進に向けて、足並みを揃える準備が必要である。また、リーグ戦には、「チームとして、有資格審判員の帯同が可能であること。〈最低1名〉」という共通事項と呼ばれる条件が添えられており、部活チームの顧問が必ずしも指導者資格を持っていない現状において、有資格者の審判を帯同することも一つのハードルになっている可能性がある。加えて、中学部活の県大会等では、引率者が学校関係者でなくてはならないという規定があり、その規定がないリーグ戦においても、引率者を

教員とする暗黙の了解があるかもしれない。

また、リーグ戦を行う施設について、芝グラウンドが必要であるという指摘もある。

以上の課題も踏まえ、まず奈良県の中学生年代の全部活チームにリーグ戦参加を促すために、次の2つの調整が求められる。第一に、試合規定において、外部引率者と外部審判の帯同を認めることを明示すること、第二に、土のグラウンドでの試合の実施を積極的に実施することである。まずは、試合機会に恵まれない中学生年代に試合機会を創出することを優先したリーグ戦の実施を実現してはどうだろうか。

第3項 第三の発展策：女子サッカーの普及

第三は、女子サッカーの普及である。その具体策としては、フットサルの導入と協会主導による女子リーグ戦の実施、女子指導者の育成をあげたい。

1. 女子サッカーの現状

奈良県も先進地域でも同様に、小学生年代や中学生年代の女子は、男子チームに数名の女子が参加し、男子と一緒に練習をしているケースが多く、試合にも実力次第ではあるが、男子に混じって出場することは可能となっている。しかし、やはり女子だけのチームで試合に臨みたい女子は多い。一方で、昨今の女子の特徴として、日焼けや汚れを避ける生徒も増えているようであり、女子が取り組むスポーツとして、サッカーが選ばれない可能性がある。

また、女子サッカー選手数が多い沖縄県や鳥取県では、仲間と一緒に楽しみたいという要望が、女子がサッカーを始めるきっかけになっており、試合に勝つことよりも、楽しみたいという要素が強かった。これは、まだサッカーが、女子にとって主たる競技スポーツとして浸透していないことの現れでもある。

2. フットサルの推進

女子が日焼けを避けたがるという意見も踏まえると、体育館など室内でプレーが可能なフットサルが女子のサッカー機会を拡大する可能性がある。女性のフットサル普及では、なでしこジャパンの誕生のきっかけにもなった女子フットサルチームの好例（平田, 2011）³³もあることからその効果が期待される取り組みと考える。奈良県には、女子フットサルリーグがあり、試合会場は体育館である。また、参加チーム数は2チームであり、うち1チームは、高取国際高校女子サッカー部が中心となったフットサルチームである。

フットサルは、サッカーよりも少人数かつ狭いスペースで行えるという観点から、過疎地域の子供たちにとっても、チームスポーツを体験するための一つの解決策となりうるだろう。北海道では、冬場に屋外でサッカーができないことからフットサルが普及したが、現在は、Jクラブがサッカー技術の向上を目的に、フットサルを練習に取

り入れたり、逆にサッカーボールを利用したフットサルを行ったりしている。こうした事例も鑑み、自宅から遠いサッカークラブに通うことが叶わない子供たちが、近くの学校の体育館などでフットサルを経験してから、中学、高校へと進学した後に、サッカーへと転向する可能性や中学校や高校でのフットサル部の誕生の担い手になることにも期待したい。

3. 女子リーグ戦の導入

奈良県の中学校には女子サッカー部が無いが、男子中心のクラブや部活チームに女子が参加しているケースがあり、中学生年代の大会において、チーム内に一定数の女子選手が入ることを容認している。しかし、長野県や山梨県などの先進事例でも見られるように、サッカー協会が中心となって、女子だけを集めたラージトレセンを活用し女子チームを作り、リーグ戦への参加環境を整えることで、女子選手たちの育成環境が向上するとともに、女子サッカーの存在感が増し、普及にもつながると考えられる。男子のリーグ戦を整えると同時に、女子のリーグ戦を整えることで、中学生年代のボトルネックの解消の一助となる。

4. 女子指導者の育成

最後に女子の普及の観点から、女性指導者の増加についても検討をしておきたい。長谷川(2017)³⁴は、ドイツの女子サッカーの育成改革の成功の要因の一つに、女性指導者の雇用をあげている。日本サッカー協会が2019年12月に初めて、女性専用の指導者講習会を実施した際には、定員30名のところ40名を超える女性の応募があった。参加者の多くが、子供がサッカーをしているという母親であり、子供のサッカーを理解するために指導者資格を取りたいという声が多かった。滋賀県のキッズリーダーの資格取得の理由の一つにも子供達との関わり方を学びたいというものがあった。子供との関係づくりを前面に出した、指導者育成を推進しても良いのではないだろうか。

奈良県は、総務省のデータ³⁵によれば、全国で最も専業主婦率が高く、育児中の女性の就業率は、大都市圏の神奈川、埼玉、愛知、大阪に次いで、奈良県が5位の60.2%と就業率が低い。仕事を持たない子育て中の女性たちが、女性指導者としての資格取得に取り組んでいただけたら、女子サッカーの普及の大きな追い風となると考える。また、末子に小学生を持つ妻のスポーツへの取り組み状況が、女子小学生のスポーツの取り組み状況とも類似する傾向があることから、母と娘が相互に、影響を与え合う可能性もある。ただし、厚生労働省のデータによれば、奈良県の待機児童率は0.77%³⁶と全国で13番目に高く、奈良県の女性の就業率の低さの要因となっている可能性も考えられるため、自発的に就業していない女性が多いとは一概に言えないことを付言しておく。

第4節 2030年の国体に向けて

先進事例に見られるように、サッカーの普及には、地域の多様なステイクホルダーとの連携が不可欠である。なかでも、初めてサッカーに触れる年齢を意識すると、幼稚園や学校などの教育機関との連携は避けて通れない。しかし、サッカーは幼稚園においてはもちろんのこと、学校においても必須科目ではなく、巡回指導をするには、幼稚園や小学校、教育委員会、行政等への働きかけが必要である。この働きかけを誰が行うかについては、地域にJクラブがあれば、Jリーグが進めているホームタウン活動やシャレン活動の一環として、積極的な働きかけを行うであろうし、Jクラブにとってはサポーターを増やす効果も期待できる。一方、Jクラブがない地域では、町のサッカークラブやサッカー協会がそれを担うことになるが、町のサッカークラブが営利法人の場合は、学校との連携は困難であるし、NPO 法人の場合は人材も財源も潤沢ではない場合が多く、Jクラブのない地域では、サッカー協会が中心的に動くことになる。

さりとて、地域のサッカー協会も潤沢な人材と財源に恵まれているわけではなく、1名から数名の常勤職員で運営されている地域が多い。奈良県サッカー協会も常勤職員は1名である。このような環境下でも、各地でサッカーの普及・育成が実現しているのは、サッカー協会の方々の尽力に加え、サッカーを愛する地域の人々のボランティアによるところが大きい。それは、子供とサッカーを愛する教員であったり、父母であったり様々である。本研究においても、複数のサッカー協会に連絡をし、インタビューをさせていただいたが、どなたもサッカーの普及のためならばと惜しみなく時間を割き、話を聞かせてくださった。またクラブハウスで話を聞いていると、練習や講習に訪れたコーチや選手たちが、サッカーへの思いを熱く語ってくださった。

こうした人々の熱意と善意を最大化し、サッカーを盛り上げるためにも地域のサッカー協会の役割は重い。川淵三郎氏は、2019年4月に早稲田大学で講義をされた際に、Jリーグで最も大切なことは理念であり、成長のために必要なものはビジョンだと語った。地域のサッカー協会の役割も同様ではないだろうか。日本サッカー協会やJリーグが掲げる理念をベースに、地域のビジョンを明示し、地域の仲間たちとそのビジョンを求心力にして普及、強化、資金のトリプルミッションが循環するプラットフォームになることが、都道府県サッカー協会の役割であろう。

その具体的戦略は、地域の特性によって異なるであろうし、本研究の目的を逸脱するため、それを語ることは別の機会に譲るが、本研究をベースに、まずは、2030年の国体を目標に、奈良県サッカー協会の戦略を描きたい。

第5節 研究の限界

当研究は、キャプテンズ・ミッションに基づいた先進事例へのインタビューと文献調査をもとに調査・分析を行ったが、全国にはさらに先進的な事例が存在する可能性がある。また、本研究で取り上げた先進事例においても、事例の把握の域をこえてお

らず、現地でのフィールド調査などを実施すれば、さらなる知見が得られる可能性も十分にある。奈良県の現状についても、同様のことが言える。

加えて、普及の成果を比較する指標は、キャプテンズ・ミッション以外にも検討の余地がある。また、選手数はサッカー協会に登録された選手数であり、選手登録が必要な公式試合に参加せずにサッカーを楽しんでいる人の数は把握できていない。これらの事実も含め、全国の普及度合いとその先進事例の探索方法は他にも考えられる。

奈良県のサッカーの普及と発展に向けて、さらに広域かつ深化した調査研究が必要と考える。

第5章 結論

本研究の結果、奈良県には、サッカーの普及・発展の可能性があり、先進事例から奈良県で取り組むべき発展策には、「特性別トレセンの設置」、「中学生世代でのリーグ戦の導入」、「女子サッカー普及のための取り組み」がふさわしいのではないかと示唆を得ることができ、その発展策を実施検討するための基盤となるデータ整理を行うことができた。また、サッカーの普及には地域の多様なステイクホルダーとの連携が不可欠であることが分かり、この連携の鍵を握るのは、Jクラブのない地域では、地域のサッカー協会であると結論付けた。

本研究が、奈良県だけでなく、Jクラブのない県やない地域のサッカーの普及の参考になれば幸いである。

第6章 謝辞

本研究に際し、まずは、指導教官である平田竹男先生に感謝を申し上げます。平田先生のサッカーに対する深い愛情とご知見から、サッカーに対する血の通った多角的な視点と示唆を与えていただきました。平田先生のご指導がなければ、本稿の完成にはいたりませんでした。

また、貴重なご助言と共に、研究とはどのような姿勢で臨むべきかという研究哲学をご指導いただいた中村好男先生、ビジネス文書とは異なる論文の書き方に右往左往している私に、きめ細かなご指導をいただいた児玉ゆう子先生、研究の途中で道に迷いそうな時に見事なタイミングで道標を示し続けてくださった畔蒜洋平先生に、感謝を申し上げます。

加えて、研究データの収集のために、お力添えをくださった日本サッカー協会の須原清貴氏、何度も相談に乗ってくださった小川佳実氏、各所にご連絡をしてくださった根本敦史氏、データを快く共有くださった樋口紘之氏、宮崎拓氏、インタビューにお答えくださった県協会やクラブの責任者の皆様に感謝を申し上げます。

さらには、奈良県のサッカーの状況についてお話をお聞かせくださり、論文へのアドバイスと期待をくださった奈良県サッカー協会の堀井巖氏、山口浩氏、福西達男氏、北野和好氏はじめ、お時間をくださった奈良県のサッカーおよび学校関係者の皆様に感謝を申し上げます。

インタビューにご協力くださった誰もが、サッカーの普及のためならばと、時間を調整し、どんな稚拙な問いに対しても快くかつ丁寧にお答えくださり、サッカーを支える方々のサッカーへの強い熱意に心が揺さぶられ、研究の大きな原動力となりました。

他にも、ここに書き尽くせないほどの多くの方に、知見を共有いただくなど、様々にご支援をいただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

そして、平田研究室 14 期の皆さんに感謝します。いずれの分野でも活躍されている仲間の研究に取り組む姿は、何よりもの学びとなりました。

大学院進学によって、仕事の調整に負担をかけたシンクタンク・ソフィアバンクのスタッフの皆さんと、仕事上でご配慮くださった方々に、感謝申し上げます。

最後に、大学院での学びを最優先として、毎日支えてくれた夫、ボンに感謝します。

この 1 年間に与えていただいた計り知れないほどの財産を、今後の人生に生かしてまいります。ありがとうございました。

第7章 引用文献・参考文献

1. 日本プロサッカーリーグ（Jリーグ） <https://www.jleague.jp/> 2020年1月3日アクセス
2. 日本サッカー協会 JFA グラスルーツ宣言 https://www.jfa.jp/grass_roots/declaration/
3. 文部科学省 学校基本調査 都道府県別児童数・生徒数
4. 日本サッカー協会 サッカー選手登録数
5. Jリーグホームタウン活動調査 2018年通年 2020年1月3日アクセス
<https://www.jleague.jp/docs/aboutj/hometown/2018-hometown.pdf>
6. 平田竹男(2017) スポーツビジネス最強の教科書【第2版】，東洋経済新報社
7. 談山神社 <http://www.tanzan.or.jp/> 2020年1月3日アクセス
8. 金明美(2010) ナショナルな契機となるローカルなスポーツ活動 -清水市におけるサッカーの普及過程-，文化人類学 69(22), 213-235
9. 中村勝芳(1999) 「サッカーのまち・清水」のホームタウン形成 -スポーツ 地理 学的視点から-，日本体育学会大会号 50(0), 272
10. 齋藤実・ブレイクベネット(2016) ニュージーランドのスポーツ振興策に関する考察：地域におけるスポーツ振興の現状に着目して，専修大学スポーツ研究所紀要 27, 9-27
11. 細田隆・瀬田史彦・小泉秀樹 (2016) 地方自治体におけるスポーツ政策の新たな展開に関する研究，都市計画論文集, 51(3), 10, 216-221
12. 谷口勇一(2014) 部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる 批判的検討「失敗事例」からみえてきた教員文化の諸相をもとに，体育学研究, 59, 559-576
13. 高村梨江・高橋豪仁(2006) 学校部活動と地域スポーツクラブとの融合 ソレステージャ奈良 2002 を事例として，奈良教育大学紀要（人文・社会），55(1), 165-175
14. 筑紫智行・備前嘉文(2013) 地域スポーツ発展に向けた大学の役割について～大学と地域のスポーツクラブが連携している国内外の事例からの検討～，天理大学学報, 233, 65-78
15. 梅田明宏(2014) 礎・清水 FC と堀田哲爾が刻んだ日本サッカー五〇年史，現代書館
16. 高部務(2016)清水サッカー物語—無敵の少年サッカー発祥の地，静岡新聞社
17. NPO 法人清水サッカー協会 <http://www.nposhifa.net/> 2020年1月3日アクセス
18. 総務省統計局，人口推計の結果の概要，各年 10月1日現在人口
19. 日本サッカー協会 サッカーチーム登録数
20. 日本サッカー協会 サッカー指導者登録数
21. 日本サッカー協会 サッカー審判員登録数
22. 日本サッカー協会 フットサル選手登録数
23. 奈良県学校基本数一覧
24. 奈良県推計人口調査
25. 総務省，生活基本調査，生活行動に関する結果，スポーツ

26. 伊達公子(2018), 日本人テニスプレイヤーの世界トップレベルでの活躍を阻むコートサーフェス
27. 根本敦史(2018), 教育現場から見た校庭芝生化の効果と課題
28. 清水永一(2017)高度経済成長期における「校庭芝生化事業」の一考察 -東京都の事例から-, (5), 105-118
29. 日本サッカー協会, http://www.jfa.jp/youth_development/national_tracen/ 2020 年 1 月 3 日アクセス
30. 小野寺宏基・渡邊將司(2016), サッカーにおけるタレント発掘・育成に関する文献研究, 茨城大学教育学部紀要 (自然科学), 65, 43-53
31. 東野智弥(2011), 男子アルゼンチンバスケットボールの強化・育成に関する研究
32. 岩崎賢太郎(2016)高校スポーツにおけるリーグ戦の導入過程 ケーススタディ:埼玉県高校サッカー
33. 平田竹男(2011)なでしこジャパンはなぜ世界一になれたのか?, ポプラ社
34. 長谷川望(2016)ドイツ女子サッカーの発展に関する一考察, 東邦学誌, 第 45 巻, 第 1 号
35. 総務省, 国勢調査報告(2015)
36. 厚生労働省, 保育所等関連状況取りまとめ(平成 31 年 4 月 1 日)